

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成21年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北海道	教育・育成	特別支援教育センター費 (教育庁学校教育局医療参事(特別支援教育))	昭和62年度	46,291	心身障害児の教育に関する総合的研究、特殊教育関係教職員の研修、対象児の適正な教育的診断、教育相談、就学指導等を行い特殊教育の振興を図る
	教育・育成	理療研修センター費 (教育庁学校教育局医療参事(特別支援教育))	平成6年度	9,371	高等盲学校附属の理療研修センターにおいて、理療科教育充実のための研究・情報収集事業及び視覚障害を持つ理療業従事者の資質向上を図るための研修事業等を行う
	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業 (教育庁学校教育局医療参事(特別支援教育))	平成17年度	922	養護学校に在籍している、いわゆる「医療的ケア」を必要とする児童生徒について、学校職員である看護師や教員が安全に医療的ケアを実施できる体制を整備するため、連絡協議会を設置するとともに、研修会を実施する
	教育・育成	特別支援教育実践研究協議会費 (教育庁学校教育局医療参事(特別支援教育))	平成21年度	4,319	各学校の特別支援教育コーディネーター、管理職等関係職員の特別支援教育に関する資質能力の向上及び関係機関の連携の推進を図り、障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援の充実を図る
青森県	教育・育成	特別支援学校就職促進事業 (学校教育課)	平成16年度	634	特別支援学校高等部生徒の就職を促進するため、産業現場等における実習を受け入れる事業等の確保や生徒の保険料等を助成するなどの条件面の整備を図る (21年度は、延べ570名の生徒が対象)
宮城県	教育・育成	医療的ケア推進事業 (特別支援教育室)	平成17年度	93,142	特別支援学校において経管栄養などを必要とする児童生徒に対し、訪問看護ステーション運営法人等に業務委託して看護師を学校に派遣し、必要な医療的ケアを実施する また、巡回指導医による指導のもと、教員と訪問看護師による医療的ケアの実施に向けて必要な校内支援体制を整えていく等、医療的ケアを必要とする児童生徒の学習環境の整備を図る
	教育・育成	特別支援教育システム整備事業 (特別支援教育室)	平成20年度	103,204	障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習するシステムづくりを実践し、障害によって生ずる教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援の在り方や学習支援室の在り方を検証するとともに、特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行うことを推進し、障害のある児童生徒の社会参加の促進と地域における特別支援教育に関する理解の促進を図る
秋田県	教育・育成	福祉教育推進事業 (福祉政策課)	昭和50年度	787	県内の小学3年生に副読本「福祉のこころ」を配布し、福祉教育を推進する
	教育・育成	医療的ケア支援事業 (特別支援教育課)	平成14年度	691	医療的ケアが必要な障害児が在籍している特別支援学校に、看護師を配置するとともに、主治医巡回指導及び必要な研修を行う
	教育・育成	特別支援教育学校体育連盟助成事業 (特別支援教育課)	平成14年度	2,491	特別支援学校、特別支援学級に在籍している障害児の体育活動(水泳大会、総合体育大会等)の充実及び大会を通じた理解啓発の推進のため特別支援学校体育連盟に対し補助金を交付する
	教育・育成	特別支援教育学校文化連盟助成事業 (特別支援教育課)	平成15年度	1,414	特別支援学校、特別支援学級に在籍している障害児の文化活動(美術展、ステージ発表等)の充実及び文化祭を通じた理解啓発の促進のため、特別支援学校文化連盟に対し補助金を交付する
	教育・育成	みんなで創る特別支援教育推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	1,882	障害児の生活支援や外国人等の日本語支援の支援員を配置する市町村への補助事業及び、特別支援教育に関する研修プランを通し、障害のある児童生徒や日本語支援が必要な児童生徒の適切な教育環境の整備を図る
	教育・育成	特別支援学校就業支援事業 (特別支援教育課)	平成17年度	2,158	地域人材を活用した就業サポーターによる職場実習、就労支援により、実践的な職業教育の充実と職場開拓、安定雇用を推進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山形県	教育・育成	障がい児保育事業 (子育て支援課)	昭和51年度	6,300	児童館・へき地保育所における障がい児保育を支援する
	教育・育成	障がい児受入推進事業 (子育て支援課)	平成12年度	283	障がい児を受け入れている放課後児童クラブの運営を支援する
	教育・育成	地域教育相談支援事業 (義務教育課)	平成9年度	5,715	幼児発達相談専門員が就学前の障がいのある幼児と保護者に対して教育相談活動を行う
	教育・育成	障がいのある子どもの発達相談事業 (義務教育課)	平成13年度	553	障がいのある子どもの健やかな成長・発達を促すため、保護者や本人に対して早期からの教育・就学相談を実施する
	教育・育成	特別支援学校における医療的ケア支援事業 (義務教育課)	平成15年度	12,087	医療的ケアが必要な児童生徒の教育権の保障及び付きそ保護者の負担軽減のために学校に看護師を配置する
	教育・育成	県民誰もが森と親しむ自然環境学習事業 (置賜総合支庁)	平成19年度	506	在宅精神・知的障がい者の利用に配慮したプログラムを作成し、森林と触れ合う体験学習を実施する
	教育・育成	障がい者就業応援事業 (雇用労政課)	平成21年度	928	障がい者の就業機会の拡大を推進するため、短期集中的に障がい者職業訓練等の受入先となる企業開拓の体制を整備するとともに、障がい者受入れ企業のネットワーク化を図る
福島県	教育・育成	放課後児童クラブ障がい児受入支援事業 (子育て支援課)	平成13年度	115	1人以上の障がい児を受け入れ、一定の要件を満たす放課後児童クラブに対して、障がい児受け入れにかかる経費の一部を助成する(補助先:市町村)
	教育・育成	共に学ぶ環境づくりプラン (特別支援教育課)	平成15年度		○ 基本的な考え方 障がいのある子どもが教育を受ける機会の選択の幅を拡大する観点から、障がいのある子どもが、地域の小・中学校等で、障がいのない子どもと共に学ぶことができる教育環境の整備を進める。
	教育・育成	(1) 視覚障がいのある児童生徒に対する支援事業 (学校経営支援課)	平成15年度	30,228	1 小・中学校で学べるよう (1)通常の学級に在籍する重度の視覚障がい児支援のための常勤講師の配置
	教育・育成	(2)視覚障がいに応じた機材教具貸与事業 (特別支援教育課)	平成15年度	—	(2)通常の学級で学習する重度の視覚障がい児支援のための機材貸与(拡大読書器、点字プリンター、立体コピー機)
	教育・育成	(3)特別支援学校における医療的ケア実施事業 (特別支援教育課)	平成15年度	2,547	2 特別支援学校等で学べるよう (3)特別支援学校における医療的ケアの実施①指導医の委嘱(医療的ケア実施校各1名)②ケアサポート会議の開催(各学校年間1回実施)③医療機器の購入
	教育・育成	(4)地域教育相談推進事業 (特別支援教育課)	平成15年度	3,550	3 ふさわしい学びの場を選べるよう (4)①教育相談推進員の配置(3名)②相談支援チームの編制(5教育事務所にそれぞれ精神科医等、臨床心理士、保健師、巡回相談員(特別支援学校教員)等)③特別支援学校教員による巡回相談の実施④ケース会議の開催(5教育事務所ごとに年3回を上限に開催)⑤推進協議会・研修会の開催
	教育・育成	(5)LD等の中高連携型生徒支援事業 (特別支援教育課)	平成19年度	1,361	(5)高等学校2校を実践推進校に指定し、高等学校においてLD(学習障がい)等の生徒の特性に合わせた支援を行うほか、中高連携し、LD等の生徒が継続的に支援を受けられる体制整備を図る
	教育・育成	キャリア教育充実事業(特別支援就労支援事業) (特別支援教育課)	平成21年度	2,014	特別支援学校生徒の就労支援のため、労働・福祉の各関係機関と連携を図りながら、職場での「就労体験」を通して生徒の幅広い職業観の育成や自己の適性の理解を促すとともに、一般企業の理解啓発を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	教育・育成	地域教育力支援推進事業－学習支援ボランティア・病院訪問学習支援ボランティアの派遣 (社会教育課)	平成18年度	-	入院中の児童生徒を、病院訪問学習支援ボランティアが訪問し、教科学習の支援を行う
	教育・育成	放課後子どもプラン推進事業－放課後子ども教室推進事業 (社会教育課)	平成19年度	2,789	特別支援学校において、放課後子ども教室を実施し、放課後等の児童・生徒の安全で健やかな居場所を提供する
	教育・育成	放課後子どもプラン推進事業－放課後子ども教室推進事業 障がい児受入加算 (社会教育課)	平成19年度	900	市町村教育委員会で実施する放課後子ども教室に障がいのある児童を受け入れる経費の一部を補助する
	教育・育成	身体に障がいのある生徒に対する支援事業 (学校経営支援課)	平成13年度	4,534	身体に障がいのある生徒が在籍している高校等で、生徒がスムーズに集団生活を送れるよう、介助員として臨時労務員を配置する
	教育・育成	共に学びふれあう学校支援事業 (私学法人課)	平成15年度	840	身体に障がいのある生徒の小・中・高等学校での学習機会の拡大と保護者の負担軽減を図るため、私立学校が介助員を配置した場合、補助を行う
	教育・育成	私立幼稚園教育振興助成事業補助金のうち、特別事業(障がい児加算分) (私学法人課)	平成9年度	9,408	非学校法人立幼稚園における障がい児教育の促進を図るため、(社)福島県全私立幼稚園協会が、障がい児教育を行っている非学校法人立幼稚園に補助している場合、その補助に要する経費について当該協会に対して補助を行う
	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育推進事業(ふるさと雇用再生特別基金事業) (私学法人課)	平成21年度	18,478	県内6地域に発達障がい児研究保育員を各1人配置し、私立幼稚園における発達障がい児の保育を通じた効果的な教育内容に関する調査研究を行い、その成果を各私立幼稚園に普及させる
茨城県	教育・育成	特別支援学校体験入学推進事業 (特別支援教育課)	昭和51年度	435	翌年度入学予定の就学該当児とその保護者に障害児教育に対する理解と認識を深め、障害児の適正かつ円滑な就学の促進を図る
	教育・育成	視聴覚障害児早期教育推進事業 (障害福祉課)	昭和59年度	6,872	視覚及び聴覚に障害のある幼児に対し、全体的な発達を促す指導を行うとともに、保護者に養育方針等の指導を行う
	教育・育成	特別支援学校進路指導連携充実事業 (特別支援教育課)	平成7年度	966	特別支援学校の共通課題としての進路指導の在り方等について、進路指導等の課題解決と一層の充実を図る
	教育・育成	医療的ケア支援事業 (特別支援教育課)	平成13年度	31,355	特別支援学校に看護師資格を有する看護職員を配置し、医療的ケアを実施するとともに、教員等に対し研修を実施する
	教育・育成	特別支援教育支援体制整備事業 (特別支援教育課)	平成16年度	4,614	小・中学校等の通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する支援体制を整備する
栃木県	教育・育成	特別支援学校センター化推進事業 (特別支援教育室)	平成16年度	476	特別支援学校が、地域において障害のある子どもや保護者に対する相談、小・中・高校や幼稚園等への支援を実施
	教育・育成	学校看護師配置事業 (特別支援教育室)	平成14年度	21,589	経管による栄養摂取などの医療的配慮を要する児童生徒に対し、非常勤の学校看護師を配置して医療的ケアを実施
	教育・育成	理学療法士等配置事業 (特別支援教育室)	平成14年度	5,671	特別支援学校に理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等を配置して、重複障害児の自立活動の指導の充実を図る
	教育・育成	医療的ケアに関する体制充実事業 (特別支援教育室)	平成13年度	300	医療的ケアに係る連携協議会や中央研修会等を開催し、特別支援学校における医療的ケアに関する校内体制の充実を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
栃木県	教育・育成	特別支援教育推進事業 (特別支援教育室)	平成18年度	1,936	市町教育委員会が発達障害児を対象に行う巡回相談における困難事例に対して、スーパーバイザーが指導助言を行う
	教育・育成	特別支援学校社会自立支援事業 (特別支援教育室)	平成14年度	261	特別支援学校の生徒の社会自立のため、職業教育や進路指導の充実を図る
	教育・育成	特別支援学校職業教育指導充実事業 (特別支援教育室)	平成21年度	1,888	知的障害特別支援学校における障害が軽度な生徒の職業的自立の支援を強化するために、外部専門家を活用して指導方法等の改善を図る
	教育・育成	交流教育推進事業 (特別支援教育室)	平成15年度	546	特別支援学校の児童生徒と小・中・高校及び地域の人々と、特別活動や総合的な学習の時間などを通して多様な交流を推進
群馬県	教育・育成	特別支援教育総合サポート事業 (特別支援教育室)	平成19年度	16,831	幼稚園、小中学校等における障害のある幼児児童生徒に対する教育に関し、各教育事務所に配置している特別支援教育専門相談員や県立特別支援学校の特別支援教育コーディネーターが小中学校等を訪問し、教員に対して必要な助言・援助を行う
	教育・育成	特別支援学校職業自立推進事業 (特別支援教育室)	平成20年度	6,811	特別支援学校の高等部生徒の就労を支援するため、職業自立研究会を開催するとともに、知的特別支援学校に就労支援員を配置し、職場や就業体験先の開拓、企業に対する理解啓発等を行う
	教育・育成	特別支援学校医療的ケア支援事業 (特別支援教育室)	平成15年度	17,504	特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対して、看護師の派遣等を行う
	教育・育成	交流及び共同学習推進事業 (特別支援教育室)	平成5年度	538	県立特別支援学校全校において、小学校、中学校、高等学校児童生徒や地域社会の人々との交流会等を開催する
	教育・育成	ハートフルアート展開催 (特別支援教育室)	平成14年度	578	県内国公立特別支援学校20校の児童生徒の作品展を県庁で開催する
	教育・育成	発達障害等支援非常勤講師配置事業 (特別支援教育室)	平成21年度	2,438	小学校の通常の学級に在籍する発達障害等の児童生徒に対する教育の充実を図るため、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)等の児童生徒を対象とする通級指導教室が設置されていない地域の小学校に非常勤講師を配置し、管内の小学校の依頼により発達障害等の児童生徒に対して通級による指導を行う
	教育・育成	特別支援学校スクールバス運行 (教委:管理課)	平成7年度	69,247	特別支援学校の自力通学困難な児童生徒の通学を支援し、遠距離通学による保護者の送迎負担を軽減するためスクールバスを運行します
	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育経費補助 (学事法制課)	昭和56年度	32,536	心身に障害を有する幼児の私立幼稚園就園を促進するため、障害幼児を就園させる私立幼稚園の設置者に対し補助
	教育・育成	群馬県私立学校教育振興費補助(特別支援学校分) (学事法制課)	平成6年度	35,496	私立学校教育の振興を図るため、県内に所在する私立特別支援学校を設置する法人に対し、その経常的経費を対象として補助金を交付する
埼玉県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業 (特別支援教育課)	平成14年度	2,849	県立特別支援学校10校に、巡回相談医の派遣や教員研修を行い、医療的ケアの充実を図る
	教育・育成	特別支援教育研究推進事業 (特別支援教育課)	昭和54年度	4,858	特別支援教育教育課程及び障害児理解推進教育の研究委嘱校を指定し、研究推進を図る
	教育・育成	生きる力を育むノーマライゼーション教育総合推進事業 (特別支援教育課)	平成16年度	2,824	ノーマライゼーションの理念に基づいた教育の実現に向け、障害のある子とない子が一緒に学ぶ機会の拡充を図る「支援籍」などの新たな仕組みの普及・定着を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	教育・育成	特別支援教育関係ブロック会議等補助 (特別支援教育課)	平成2年度	410	障害及び特別支援教育への理解啓発を目的として開催される「文化の集い」開催費補助
	教育・育成	特別支援学校通学環境充実事業費 (特別支援教育課)	昭和48年度	1,498,457	特別支援学校の児童生徒の就学機会の確保を図るため、通学手段としてスクールバスを運行する
	教育・育成	発達障害児支援体制推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	2,522	発達障害のある幼児児童生徒に対して、障害の状態に応じた十分な教育的支援を受けられるようにするため、支援体制の整備・充実を図る
	教育・育成	県立特別支援学校教室不足対策事業 (特別支援教育課)	平成17年度	2,193,507	知的障害特別支援学校を中心とする教室不足の解消を図るため、再編整備後の高校校舎を活用し新たな特別支援学校を設置する
	教育・育成	障害児の潜在的能力開発推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	5,139	「平成の埼玉己一プロジェクト」有識者会議の提言を教育の場において実現するため、障害児の潜在的能力を伸ばし、大学進学等進路選択の幅が広がるよう、新たな教育環境づくりを推進する
	教育・育成	特別支援教育支援ボランティア等活用研究事業 (特別支援教育課)	平成20年度	2,973	LD、ADHD等の発達障害のある幼児児童生徒を支援できる人材の拡充に向けて、ボランティア等を活用した取組と支援員の資質の向上に向けた研修等の在り方について、県内2市においてモデル事例の検証を行い、結果を県内市町村に周知する
	教育・育成	特別支援教育ボランティア等活用研究事業 (特別支援教育課)	平成20年度	3,812	LD、ADHD等の発達障害のある幼児児童生徒を支援できる人材の拡充に向けて、ボランティア等を活用した取組と支援員の資質の向上に向けた研修等の在り方について、県内2市においてモデル事例の検証を行い、結果を県内市町村に周知する
	教育・育成	特別支援学校放課後児童対策事業費 (少子政策課)	昭和63年度	91,744	特別支援学校に通学する児童おおむね10人以上で組織する特別支援学校児童クラブを運営又は助成する市町村に対し次の経費を補助 ①重度障害児担当指導員及び保険料 ②その他の障害児担当指導員及び保険料
	教育・育成	安心・元気！保育サービス支援事業費 (子育て支援課)	昭和53年度	26,400	一定の要件に該当する障害児を受け入れる保育所に補助する市町村に対し補助
	教育・育成	ヘレンケラー学院盲学生技能習得訓練事業 (障害者社会参加推進室)	昭和44年度	7,964	あん摩マッサージ指圧師等の資格取得を希望する視覚障害者を専門学校の委託生とし、授業料、教材費を助成する
	教育・育成	快適ハイスクール施設整備費 (財務課)	平成13年度	68,854	県立高等学校の安全で快適な学習環境を整備するため、又、開かれた学校づくりをするため、障害者用トイレの設置、スロープの設置、階段手摺の設置及び出入口の改修などバリアフリーの推進を図る
	教育・育成	県立学校大規模改修費(県立高校エレベーター設置) (財務課)	平成10年度	90,246	県立高等学校における障害のある生徒等が安全で快適に学習できる環境を整備するとともに、来校者等に対して開かれた学校づくりを図るため、エレベーター設置工事を行う
千葉県	教育・育成	すこやか保育支援事業 (児童家庭課)	平成17年度 (障害児保育費補助は昭和60年度)	234,113	多様な保育ニーズに応えるため、保育所が自主的に企画する乳児保育、障害児保育(特別児童扶養手当支給対象児を含む障害児の受入れを実施する保育事業)及び長時間保育の3事業や地域の実情に即した事業の実施に対し助成する
	教育・育成	小規模放課後児童クラブ補助事業 (児童家庭課)	平成17年度	7,080	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図る事業で、市町村が行う国庫補助対象外の放課後児童クラブの運営に必要な経費(障害児受入加算あり)に対して補助することにより、設置促進を図る
	教育・育成	福祉塾・ジュニア福祉塾開催支援事業 (健康福祉指導課)	平成16年度	1,300	福祉塾及びジュニア福祉塾補助金交付要綱に基き、13箇所において実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	教育・育成	コミュニティソーシャルワーカー育成事業 (健康福祉指導課)	平成20年度	4,490	地域における第一線の相談機関に従事している者等を対象に、コミュニティソーシャルワーカー育成研修(専門)を実施し、新しい地域社会づくりに貢献できる人材の育成・資質の向上を図る。また、既存地域福祉フォーラム参加者、市町村社会福祉協議会地区役員、民生委員児童委員、NPO職員などを対象として、コミュニティソーシャルワーカー育成研修(基礎)を実施し、地域において活躍する者の育成・スキルアップを図り、既存地域福祉フォーラムの基盤強化及び設置を促進する
	教育・育成	心身障害児就学指導委員会 (教育庁特別支援教育課)	-	616	障害のある児童及び生徒の適切な就学指導を行う 市町村教育委員会より通知を受けた特別支援学校該当者について、専門家等の意見を聴き、適切な就学先等について審議する
	教育・育成	ノーマライゼーション学校支援事業 (教育庁特別支援教育課)	-	2,890	学校サポーターが障害のある子や発達につまずきのある子の学校生活と地域生活の課題に関する相談を受け、学校のニーズと保護者のニーズに基づき、関係者や関係する支援機関とのコーディネートを行う。また、相談員の専門性向上の内部研修、相談員候補者向けの外部研修や県民の意識啓発を図るためのフォーラムを開催する
	教育・育成	特別支援アドバイザー事業	平成21年度	55,368	各教育事務所に専門性のある特別支援アドバイザー19名を配置し、要請に応じて、公立の幼稚園、小・中学校、高等学校等へ派遣する。特別支援アドバイザーは、障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の在り方等について、派遣先の教員、特別支援教育支援員、ボランティア等に対し助言・援助を行い、特別支援教育の充実を図る
	教育・育成	特別支援学校修学旅行安全対策事業 (教育庁特別支援教育課)	-	3,000	県立特別支援学校で医療的ケアを必要とする重度・重複障害児等が参加する修学旅行について、医師・看護師を派遣し、児童生徒の健康・安全の確保を図る 近年、児童生徒の重度・重複化が進み、各学校に医療的配慮を必要とする児童生徒が在籍している状況がある。それらの児童生徒が参加する修学旅行に対して、必要と認められる場合に対応する
	教育・育成	特別支援教育社会人ボランティア養成・派遣事業 (教育庁特別支援教育課)	平成20年度	1,000	特別支援学校や小・中学校等において障害のある児童生徒等に対する支援を行うため、NPO等と委託契約を結び、学校生活の補助を行うボランティアを派遣するためのシステムを構築する
	教育・育成	非常勤講師配置事業(多様な生徒対応) (教育庁教職員課)	-	22,974	日本語の意思疎通が困難な生徒等の在籍する学校に状況に応じて配置する 取り出し授業やティームティーチングなどの実施に充てる
	教育・育成	「福祉のまちづくり条例」に伴う県立学校整備事業 (財務施設課)	-	7,000	福祉のまちづくり条例及び同条例施行規則において、学校が「公益的施設」に位置付けられていることから、高齢者、障害者等が、安全かつ快適に利用できるよう条例整備基準への適合化を図るため、県立学校に障害者トイレ、階段手摺り、スロープ等を整備する
東京都	教育・育成	教養講座・教室の実施 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和47年度	9,709	障害者の日常生活を豊かにし、障害者の社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、各種の教養講座・教室を実施する
	教育・育成	公開講座の開催 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和58年度	87,324	都民の生涯学習の幅広いニーズに応えるとともに、開かれた学校の実現を目指して、都立学校の教育機能を開放し、学習機会を提供する
	教育・育成	生涯学習活動支援 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	平成3年度	6,248	生涯学習情報システム(ホームページ)を運営し、必要な学習情報を都民に迅速かつ的確に提供し、生涯にわたる学習活動を支援する
	教育・育成	都立図書館サービス事業の充実 (教育庁地域教育支援部管理課)	昭和47年度	27,007	都立図書館における対面朗読サービス、録音図書作成・提供サービス等の向上を図る 録音図書の拡充を図り、視覚障害者に提供する
	教育・育成	特別支援学校文化祭の実施 (教育庁指導部管理課)	平成4年度	9,861	特別支援学校児童・生徒の文化・芸術的な能力を伸ばし、日頃の文化・芸術活動の振興を図る 併せて、都民への理解・啓発の場とする

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	教育・育成	障害者(児)スポーツ競技会等の充実 (教育庁指導部指導企画課)	昭和29年度 昭和53年度 昭和34年度 平成18年度	7,647	児童・生徒のスポーツに対する理解と関心を深め、日頃の教育活動の成果を発表し、健康づくりと児童・生徒間及び学校相互の交流に資する(関東聾学校陸上競技大会、東京都ろう学校総合体育大会、東京都特別支援学校・特別支援学級設置学校総合体育大会、地域との連携による部活動振興)
	教育・育成	都立学校施設開放事業 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和52年度	24,957	都立学校の施設を開放し、地域に開かれた学校づくりを促進するとともに、都民の学習・文化・スポーツの振興を図る
	教育・育成	障害者地域交流集会 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和50年度	2,892	障害者相互並びに地域の住民との親睦・交流を図るための地域交流会を開催し、障害者への理解を深める
	教育・育成	特別支援学校における歯・口の健康づくりの推進 (教育庁都立学校教育部学校健康推進課)	昭和61年度	3,848	障害のある児童・生徒の歯・口の健康づくりを推進するため、研究指定校による健康づくりの実践、啓発資料の作成、指導資料の作成、研修会等を実施している
	教育・育成	特別支援学校に在籍する児童・生徒の理解教育の充実事業 (教育庁指導部義務教育特別支援教育指導課)	昭和63年度	17,249	都立特別支援学校が地域の学校や関係諸機関等とのネットワークを形成し、教師の専門性や施設・設備を生かした地域支援の特別支援教育のセンターの役割が果たせるシステムを構築するとともに、地域における障害のある幼児・児童・生徒と障害のない幼児・児童・生徒の交流及び共同学習などを行い、地域における特別支援学校に在籍する児童・生徒の理解教育の充実を図る
	教育・育成	東京都教職員研修センターの研究・研修 (教育庁指導部指導企画課)	昭和34年度	18,125	特別支援教育に関する研究・研修を充実・強化することで、教職員の資質の向上を図る
	教育・育成	障害のある児童・生徒等理解教育推進 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	昭和63年度	3,636	障害のある児童・生徒等の適切かつ円滑な就学・入学・転学相談の充実を図るため、学校見学・体験入学の実施、特別支援教育啓発資料の作成と活用並びに理解啓発研究協議会等を実施する
	教育・育成	障害のある児童・生徒等就学相談に関する調査研究 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成6年度	237	障害のある児童・生徒の適切かつ円滑な就学の推進に資するため、学校と教育委員会が医療・福祉関係機関と連携し、特定の地域全体の中で、早期からの就学相談の在り方を明らかにする
	教育・育成	聴覚障害特別支援学校におけるITを活用した教育の推進 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成18年度	26,608	聴覚障害児に対し十分な情報保障を行うとともに、学力向上を図るため、聴覚障害特別支援学校におけるIT環境の整備を行い、IT機器を積極的に活用した教育活動を行う
	教育・育成	特別支援学校における就労支援 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成20年度	96,189	特別支援学校生徒の自立と社会参加を目指し、全ての障害種別の特別支援学校において一層の就労促進を図るため、民間を活用した企業開拓や理解啓発用DVDの作成等を実施するとともに、就労支援体制を整備する
神奈川県	教育・育成	教育番組制作費 (教育局企画調整課)	昭和46年度	10,498	特別支援学級等の児童・生徒の学習や生活に役立つための教材として、教育映像資料「のびる子きょうしつ(教室)」を制作して県内の学校及び関係機関等に配付
	教育・育成	職業能力アセスメント事業費 (教育局企画調整課)	平成5年度	289	作業能力・生活自立能力等を検査し、障害のある児童・生徒等の実態を把握し、そのデータを提供することにより、在籍する特別支援学校等における個別教育計画等の策定や進路指導を支援
	教育・育成	教育相談事業費 (教育局企画調整課)	昭和57年度	2,005	障害のある児童・生徒(発達障害を含む)に関する様々な相談について、カウンセリングだけでなく、アセスメントや学校コンサルテーション等を通して、子どもの教育的・心理的支援や校内における適切な支援のための体制づくりを実施
	教育・育成	研修研究等事業費 (教育局企画調整課)	昭和39年度	88,210	初任者・2年・5年・10年・15年・25年経験者研修講座や学校経営研修事業の講座(校長、教頭等を対象)や学校運営研修事業の講座(総括教諭等を対象)における、支援教育の推進、障害のある児童・生徒の理解と対応、校内支援体制づくり等についての研修を実施。また、現在重要な課題となっている、LD、AD/HD、高機能自閉症等、通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒の理解と対応等についての研修講座を実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	教育・育成	障害児情報教育推進事業費 (教育局子ども教育支援課)	平成12年度	13,902	障害児の社会参加・自立と特別支援教育の充実のため、特別支援学校の情報教育の推進
	教育・育成	就学・教育・進路指導費 (教育局子ども教育支援課)	昭和58年度	3,135	障害のある子どもに対しての適切な就学指導の推進と、自立と社会参加を促進するための職業教育及び進路指導の充実
	教育・育成	担当教員養成確保対策費 (教育局子ども教育支援課)	昭和43年度	2,889	特別支援教育に関する専門的知識を有する教員を養成するため、特別支援教育担当教員を横浜国立大学へ派遣
	教育・育成	養護学校等地域支援機能整備事業費 (教育局子ども教育支援課)	平成12年度	3,284	特別支援学校が地域支援センターとしての教育相談や生涯学習支援を実施し、障害のある児童生徒等の自立と社会参加のための相談と支援の充実
	教育・育成	重度障害児健康安全推進事業費 (教育局子ども教育支援課)	平成17年度	425	特別支援学校における医療ケア等実施における安全確保の支援体制堅持
	教育・育成	養護学校訪問教育事業費 (教育局子ども教育支援課)	昭和54年度	2,428	通学による教育が困難な児童生徒に対して、担当教員が家庭や施設に訪問して指導することで、教育の機会均等を保障
	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育費補助 (学事振興課)	昭和54年度	90,552	障害のある幼児と共に学び、共に育つ保育を推進するため、障害のある幼児を受け入れる幼稚園に対し助成
新潟県	教育・育成	障害児就業促進費 (義務教育課)	平成9年度	2,175	企業等の障害児に対する理解を啓発し、特別支援学校における進路指導を充実させ、卒業生の就業等、進路先の確保・拡充を図る
	教育・育成	特別支援学校小・中学部訪問教育指導費 (義務教育課)	昭和54年度	1,895	重度・重複障害のため、特別支援学校小・中学部への通学が困難な学齢児童生徒に対し、教師が家庭や施設を訪問し教育を行う
	教育・育成	特別支援学校高等部訪問教育指導費 (義務教育課)	平成10年度	788	重度・重複障害の生徒に中学部卒業後も継続して高等部訪問教育を行い、義務教育段階で培われてきた社会参加・自立に必要な知識・技能・態度及び習慣の定着を図る
富山県	教育・育成	自主防災組織リーダー等研修事業 (防災・危機管理課)	平成17年度	2,164	自主防災組織地域リーダー研修、自主防災組織化研修を実施し、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する
	教育・育成	災害救護ボランティア育成事業 (防災・危機管理課)	平成8年度	185	災害ボランティア研修を実施し、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する
	教育・育成	学生災害救護ボランティア養成支援事業 (防災・危機管理課)	平成17年度	500	富山県大学連絡協議会が実施する学生災害救護ボランティア養成講座へ支援をし、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する
	教育・育成	障害児保育研修会の開催 (厚生企画課)	平成5年度	128	障害児の保育を担当している職員の研修を行い、障害の特性に応じた保育が確保されるように図る
	教育・育成	特別支援学校ふれあい交流活動事業 (県立学校課)	平成14年度	1,059	学校間や地域の人々及び居住地の学校との交流活動を通して、障害のある子どもの社会性・経験領域の拡大を図るとともに、地域の人々に障害のある子どもとその教育の正しい認識を深める
	教育・育成	特別支援学校インターンシップ推進事業 (県立学校課)	平成14年度	1,370	各校が、教育・労働・福祉等関係機関、企業、作業所、保護者等からなる学校インターンシップ推進委員会を組織するとともに、職場開拓等の事業を継続的に実施し、社会の変化や障害の重度・重複化、多様化に対応した、障害のある生徒の社会自立、職業自立等を積極的に推進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	教育・育成	スタディ・メイトサポート事業 (県立学校課)	平成18年度	1,417	小・中学校に在籍するLD等の発達障害を含む障害のある児童生徒の学校生活を支援するため、市町村が小・中学校に派遣するスタディ・メイト等(特別支援教育支援員)の養成研修及び資質向上研修を実施する 併せて、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターによる地域の小・中学校等への訪問相談を実施し、障害のある幼児児童生徒の教育の充実を図る
	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業 (県立学校課)	平成17年度	6,215	特別支援学校に看護師を配置することにより、日常的に医療的ケア等を必要とする障害のある児童生徒に対する教育活動への適切な支援を行う
	教育・育成	富山型デイサービス・特別支援学校連携事業 (県立学校課)	平成18年度	500	富山型デイサービスと特別支援学校及び教育・厚生・労働等関係部局が情報を密にし連携を深める場を設けることにより、障害児の地域における活動場所を整備する等、総合的な視点からのサポート体制を充実し、もって、障害のある子どもの健全育成を図る
	教育・育成	障害のある子どものための就学指導推進費 (県立学校課)	昭和54年度	1,060	巡回就学相談や親子体験入学を通して、障害のある子どもの適切な就学を図る
	教育・育成	特別支援学校通学運営費 (県立学校課)	昭和56年度	128,441	特別支援学校の通学バスの運行委託や借り上げ、介助員雇用を行い、児童生徒の通学の安全確保、保護者の送迎に対する負担軽減を図る
	教育・育成	富山県心身障害児保育事業 (児童青年家庭課)	昭和53年度	28,256	障害の程度が軽く、集団保育が可能で日々通所できる心身障害児の保育の要する人件費を補助する
	教育・育成	放課後児童対策事業障害児受入加算制度 (児童青年家庭課)	平成14年度	0	放課後児童クラブにおける障害児の受入について、国庫補助基準に満たないものに対し県単独の助成を実施
石川県	教育・育成	特殊教育拠点化事業 (学校指導課)	平成12年度	2,420	特別支援学校の教員の専門性を生かし、地域における特別支援教育の拠点化を促進する
	教育・育成	ふれあい交流活動推進事業 (学校指導課)	平成10年度	1,202	障害のある児童生徒等が地域社会の一員として豊かな生活を送るために、幼稚園、保育所、小・中・高等学校の児童生徒等や地域社会の人々と共に活動し、相互の理解を深めていく また、作品交換、作品展示、即売会、学校紹介等の間接的な交流をととして障害のある児童生徒等の理解・啓発を図る
	教育・育成	障害のある子の地域支援ネットワーク構築事業 (学校指導課)	平成16年度	1,598	珠洲分校内のサテライト教室において、地域の関係機関と連携し、視覚障害、聴覚障害等支援を必要とする幼児児童生徒及び保護者の指導・支援を行う
	教育・育成	障害のある生徒のインターンシップ促進事業 (学校指導課)	平成18年度	4,223	教育・労働・福祉など、就労に係わる関係機関等による連携協力体制を構築し、インターンシップ等の在り方や就労に至るまでの支援を見直し、改善充実を図る
	教育・育成	高等学校における軽度発達障害サポート事業 (学校指導課)	平成19年度	646	公立高等学校におけるLD等発達障害のある生徒に対する支援体制整備を図る
福井県	教育・育成	心身障害児童クラブ育成事業 (障害福祉課)	平成11年度	7,860	昼間保護者のいない家庭の養護学校等に在籍する障害児を1人以上受け入れた児童クラブおよび5人以上受け入れた心身障害児童クラブに対し助成
	教育・育成	障害児いきいき社会自立推進事業 (高校教育課)	平成7年度	2,312	高等部教育を就職前教育として充実させ、障害児の社会参加・職業自立を推進 ・事業所等現場実習の充実 ・職場見学会の実施 ・就業等支援連絡会議開催(労働・福祉・教育)
	教育・育成	医療的ケアサポート推進事業 (高校教育課)	平成17年度	298	盲、ろう、養護学校において、教員が看護師と連携して医療的ケアが行えるように研修を実施するとともに、医療的ケアの実施体制を点検、指導するための連絡会議を設置

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福井県	教育・育成	発達障害児支援推進事業 (高校教育課)	平成18年度	4,185	特別支援教育センターを中心として盲、ろう、養護学校が小・中・高校等に対し特別支援教育に関する支援ができる体制を整備
山梨県	教育・育成	障害のある子供のための教育相談事業費 (総務課)	昭和56年度	2,307	心身障害児巡回教育相談等を実施
長野県	教育・育成	LD・ADHD児等支援事業 (特別支援教育課)	平成16年度	94	通常学級で学ぶLD・ADHD児等の教育環境を整備するため、指導教員の能力向上と学校支援体制の整備を図る
	教育・育成	特別支援教育地域化推進事業 (特別支援教育課)	平成16年度	23,010	ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある者もない者も地域で豊かに学べる教育環境の整備を行う
	教育・育成	医療的ケア看護師配置事業 (特別支援教育課)	平成17年度	26,659	特別支援学校に看護師(非常勤)を常駐配置することにより、重度の障害があり痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒が安心かつ安全に学習できるための環境を整備する
	教育・育成	障害児にやさしい施設整備事業 (特別支援教育課)	平成8年度	2,391	特別支援学校において、障害のある児童生徒が安心して快適な学校を過ごすことができるように施設整備を行なう
岐阜県	教育・育成	地域療育システム支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	2,833	療育の専門スタッフを派遣し、地域の療育スタッフとともに総合診断及びチームカンファレンスを実施
	教育・育成	教育相談の充実 (特別支援教育課)	平成18年度	-	盲・聾・特別支援教育学校での教育相談と乳幼児教室の実施
	教育・育成	子ども自立支援トータルサポート事業 (特別支援教育課)	平成21年度	20,700	ライフステージごとの重要課題を焦点化し支援するとともに、障がいのある子どもが自立し社会参加するため、一人一人の障がいに応じて就学前から高等学校卒業後まで一貫した支援が行えるよう特別支援教育の推進を図る
静岡県	教育・育成	盲学校超早期教育推進事業 (教育委員会学校教育課特別支援教育推進室)	平成10年度	4,200	視覚に障害のある乳幼児(0歳～2歳)のための超早期教育教室(2人配置)
愛知県	教育・育成	心身障害高校生奨学金及び入学準備金支給費 (障害福祉課)	昭和41年度 (奨学金) 昭和53年度 (入学準備金)	35,915	高等学校等に就学する障害者に奨学金及び入学準備金を支給する。 奨学金:(月)10,000円、入学準備金:17,500円
	教育・育成	県立学校校内情報ネットワーク整備費 (教育委員会総務課)	平成15年度	3,242	県立特別支援学校の校舎内にLAN整備を行う
	教育・育成	ろう幼児教育相談費 (特別支援教育課)	昭和51年度	9,495	幼稚部のある聾学校に、教育相談員を配置し、ろう幼児のための教育相談早期指導を実施し、ろう幼児教育の円滑な推進を図る
	教育・育成	自立支援推進事業費 (特別支援教育課)	平成12年度	692	特別支援学校の生徒の社会的自立に向け、就業体験等を実施する
	教育・育成	特別支援教育体制推進事業費 (特別支援教育課)	平成17年度	4,780	小・中学校に在籍する障害のある児童生徒に対する教育的支援を行うための体制整備をすすめる
	教育・育成	特別支援教育指導員配置事業 (特別支援教育課)	平成19年度	10,989	教育事務所に専門的知識を有する指導員を配置することによって市町村及び小・中学校における特別支援教育体制の整備を図る
三重県	教育・育成	特別支援学校等スクールバス運行委託事業 (特別支援教育室)	昭和54年度	256,886	特別支援学校に通学用のスクールバスを運行し、児童生徒の通学の安全を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
三重県	教育・育成	特別支援学校メディカル・サポート事業 (特別支援教育室)	平成11年度	3,990	教員が常勤講師(看護師免許所有)と協働して、医療的ケアを必要とする児童生徒への対応を行う
	教育・育成	障がい児者就労・自立支援事業 (特別支援教育室)	平成19年度	5,783	デュアルシステムを導入し、就業率の向上を目指すとともに、各関係機関との連携を通して進学・就労先の開拓及び適正な進路指導を図る
	教育・育成	特別支援教育総合推進事業 (特別支援教育室)	平成19年度	3,463	特別支援学校が地域におけるセンター的機能を発揮できるよう、自校の専門性向上に係る取組を支援する
	教育・育成	子どもの発達支援ネットワーク事業 (特別支援教育室)	平成19年度	2,079	早期からの相談支援体制を整備するために、「個別の就学支援ファイル」を活用した関係機関の連携を図るとともに、各市町間の広域連携ネットワークを構築する
	教育・育成	特別支援学校スクールバス整備事業 (特別支援教育室)	平成20年度	118,201	特別支援学校における在籍者数の増加により生じた長時間通学等の解消のために、スクールバスを計画的に配備するとともに、通学環境の整備を図る
	教育・育成	高等学校発達障がいサポート事業 (特別支援教育室)	平成21年度	6,195	高等学校に在籍する発達障がいのある生徒の学校生活を支援するとともに、進路及び就労支援の充実を図る
	教育・育成	特別支援学校職業体験活動支援事業 (特別支援教育室)	平成21年度	2,801	大学、地域、事業所、労働等関係機関と連携し、体験活動を実施するなかで、自校の職業教育の課題を整理し、指導改善を進めるとともに、生徒の勤労観、職業観の育成を図る
	教育・育成	特別支援学校児童生徒増加等に伴う緊急対策事業 (特別支援教育室)	平成21年度	9,377	在籍者数の増加、学校施設の狭隘化等の各特別支援学校の緊急な課題に対応するために、教育施設の借用、学校給食の配送等を実施し、教育環境を充実する
	教育・育成	特別支援学校交流教育推進事業 (特別支援教育室)	平成21年度	1,524	「交流及び共同学習」を積極的に推進し、障がいのある児童生徒の自立と社会参加の基盤を構築する
	教育・育成	特別支援学校学習環境等基盤整備事業 (特別支援教育室)	平成21年度	43,300	特別支援学校整備第一次実施計画に基づき、緊急課題や適正規模及び配置等の諸課題に対応するために、学習備品の整備を進め学習環境の基盤整備を推進する
滋賀県	教育・育成	要医療的ケア児童生徒学習支援事業 (学校教育課)	平成10年度	3,462	経管栄養や吸引等の医療的ケアを必要とする児童生徒が、宿泊行事(修学旅行含む)や校外学習等の学校行事に参加しやすく、かつ安心して学習できるよう支援するため、看護師を派遣する
	教育・育成	病弱教育巡回訪問指導教員派遣事業 (学校教育課)	平成9年度	13,657	病弱養護学校および院内学級のない病院等に長期入院し、教育の機会に恵まれない病気療養児童生徒(小中)を対象に、学習の補完をはじめ、心理的な安定が図れるよう指導するため、巡回訪問指導教員を派遣する
	教育・育成	特別支援学校運営事業 (教育総務課)	-	323,556	県立特別支援学校(14校)の学校運営を行う
	教育・育成	特別支援学校建設事業 (教育総務課)	-	77,069	守山養護学校大津校舎の解体およびびだいたい教室の整備やその他施設改修工事等を実施する
	教育・育成	県立特別支援学校への看護師の配置 (教職員課)	平成17年度	45,448	医療的ケアを必要とする児童生徒への在籍校へ看護師(非常勤)を配置し、教育環境の充実を図る
	教育・育成	滋賀県特別支援学校PTA連絡協議会事業 (生涯学習課)	昭和59年度	70	滋賀県特別支援学校PTA連絡協議会が行う諸事業の実施に対して助成する
	教育・育成	近畿盲学校フロアバレー大会負担金 (スポーツ健康課)	平成21年度	55	平成21年度に本県において開催される、近畿盲学校体育連盟が主催する近畿盲学校フロアバレー大会に対して、開催地負担金を支出する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	教育・育成	医療従事者の資質の向上 (医務業務課)	-	35	医療従事者の資質向上を図るため、(社)滋賀県理学療法士会が実施する研修会の開催に要する経費に対して助成する
	教育・育成	発達障害のある児童生徒への指導力向上事業 (学校教育課)	平成20年度	6,649	小中高等学校に対し発達障害のある児童生徒への実践的な取り組みについて、指導・助言を行う特別支援教育巡回チームを派遣するとともに、県立高等学校に特別支援教育支援員を派遣し、学校における発達障害のある児童生徒への指導力向上を図る
京都府	教育・育成	特別支援学校文化・スポーツ交流事業 (特別支援教育課)	平成2年度	4,420	特別支援学校の幼児、児童及び生徒が優れた文化に直接触れたり、芸術発表を行い、また、スポーツを通じた交流を行うことにより、豊かな心を育てるとともに、社会性や協調性など社会自立の基礎を養う ・芸術鑑賞会(音楽、観劇等) ・芸術発表会 ・高等部スポーツ交流会(ソフトボール、卓球、卓球バレー等)
	教育・育成	就労支援事業 (特別支援教育課)	平成8年度	9,300	高等部生徒の自立と社会参加を支援し、障害のある生徒に対する理解啓発、企業の理解促進のため、京都市内のデパート展示場において、学習成果の発表・販売学習等を行う また、ハローワーク等と連携し新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に取り組むために非常勤講師を配置する
	教育・育成	特別支援学校ボランティア活動推進事業 (特別支援教育課)	平成11年度	1,600	特別支援学校においてボランティア養成講座を実施し、障害のある児童・生徒の地域生活を支えるボランティアを養成するとともに、児童・生徒がボランティア活動に取り組み、自立と社会参加を促進する
	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制充実事業 (特別支援教育課)	平成15年度	2,000	障害の重度・重複化、多様化に伴い、教職員に対し校内研修等様々な機会に、児童生徒の障害の状況や対応等について医師等専門職の指導助言を得る。また、医療的ケアが必要な児童・生徒が校外活動等に参加する際、看護師を派遣する
	教育・育成	地域等連携推進事業 (特別支援教育課)	平成15年度	3,000	地域における様々な資源と連携を取りながら、障害のある児童・生徒や保護者並びに幼稚園、小・中・高等学校教員等に対する相談と支援を行う。また、全府立特別支援学校に地域支援センターを設置し、専任の地域支援コーディネーターの拡充を図り、地域の学校等の障害のある子どもへの教育相談等の支援充実を図る
	教育・育成	京のわくわく探検事業 (社会教育課)	平成17年度	4,000	障害のある子どもも一緒に、地域の実情にあわせて伝統文化に触れるなど京都らしい体験活動や学校を活用した体験活動を市町村又は団体に委託して実施する
	教育・育成	聴覚障害者社会教育指導者研修会 (社会教育課)	平成6年度	259	聴覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、実践活動を交流・協議するとともに、聴覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施する
	教育・育成	視覚障害者社会教育指導者研修会 (社会教育課)	平成元年度	400	視覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、実践活動を交流・協議するとともに、視覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施する
	教育・育成	特別支援教育充実事業 (教職員課・特別支援教育課)	平成18年度	220,000	LD、ADHD等の発達障害により学習や生活面で困難を示す児童生徒に対して、必要な教育的支援を行うため、府内の小中学校に非常勤講師を配置する
大阪府	教育・育成	フレンドシップキャンプ事業 (青少年・地域安全室青少年課)	昭和57年度	1,730	障がいのある青少年が自然の中で野外活動を行い、仲間との共同生活を通して、社会参加の契機とする。また、障がいのない青少年との相互交流を深める契機とする
	教育・育成	知的障がいのある生徒の教育環境整備事業 (教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	48,096	知的障がいのある生徒の後期中等教育の充実を図るため、府立高校において「ともに学び、ともに育つ」を推進する環境を整備する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	教育・育成	市町村医療的ケア体制整備推進事業 (教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	56,440	医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師を配置する市町村に対し、その経費の一部を補助する
兵庫県	教育・育成	障害の多様化等に対応した指導體制の充実事業 (特別支援教育課)	平成14年度	37,903	障害の重度・重複化や多様化等に対応するため、県立特別支援学校に理学療法士等を配置する
	教育・育成	特別支援学校医療的サポート推進事業 (特別支援教育課)	平成14年度	40,192	医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する県立特別支援学校に看護師等を配置する
	教育・育成	YU・らいふ・サポート事業 (特別支援教育課)	平成12年度	7,107	社会的自立や交流教育の推進を図るため、社会参加活動を行う
	教育・育成	障害児の自然体験活動推進事業 (特別支援教育課)	平成12年度	9,745	自然の中でのキャンプ等の自然体験活動等を公立特別支援学校で実施する
	教育・育成	LD、ADHD等に関する相談・支援事業 (特別支援教育課)	平成19年度	3,933	LD、ADHD等支援を必要とする児童生徒に対する学校内外での支援体制の充実を図るため、「ひょうご学習障害相談室」の運営、特別支援教育巡回教育相談、ひょうご専門家チームの派遣などを行う
	教育・育成	特別支援教育コーディネーター研修 (特別支援教育課)	平成17年度	669	本年度からの「特別支援教育体制」が円滑に実施できるよう、公立幼稚園、小・中学校、高等学校、盲・聾・養護学校、市町教育委員会の教員を対象にした研修会を実施し特別支援教育コーディネーターを養成する
	教育・育成	学校生活支援教員配置事業 (特別支援教育課)	平成18年度	—	支援地域の地域拠点校に「学校生活支援教員」を配置し、小学校の通常の学級に在籍するLD児、ADHD児、高機能自閉症児等の支援体制の在り方について実践的研究を行う
	教育・育成	スクールアシスタント配置事業 (特別支援教育課)	平成18年度	92,400	ADHD等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級への支援を行うため、スクールアシスタントを小学校に配置し、学校・学級運営の支援を行う
	教育・育成	後期中等教育の充実事業(はばたきサポート) (特別支援教育課)	平成19年度	2,238	特別支援学校生徒の卒業後の自立に向け、就労を見据えた職業教育等の充実に関する調査研究を行う
	教育・育成	発達障害者支援センターランチ運営事業 (障害福祉課)	平成17年度	61,440	発達障害を有する障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導・助言を行うとともに、関係施設との連携強化等により、発達障害児(者)に対する総合的な支援体制の整備を推進するため、発達障害者支援センター(高砂市)及びランチ(芦屋市・加西市・豊岡市)を運営している
教育・育成	身体障害者社会学級の開設 (社会教育課)	昭和45年度	5,769	身体障害者(視覚障害者、聴覚・言語障害者、筋ジストロフィー症者)を対象に身体障害者社会学級を開設し、幅広い教養や知識・技能の習得、地域との交流を通じて、生きがいづくりに資する	
奈良県	教育・育成	障害児保育受入促進事業費補助 (こども家庭課)	平成20年度	31,400	障害児をより多く受け入れ、かつ、障害児に手厚いケアを実施する保育所に対し助成を行う
	教育・育成	医療的ケア体制整備事業 (特別支援教育企画室)	平成11年度	1,785	特別支援学校における医療的ケアを円滑に実施するための体制整備を図る
和歌山県	教育・育成	特別支援学校の充実 (教育委員会総務課)	平成3年度	80,463	特別支援学校校舎等整備・防災機能整備等を図る
	教育・育成	学力アップ非常勤配置事業 (給与課)	平成17年度	11,034	高等学校における多様化する生徒(LD等)に対応するため非常勤講師を配置する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
和歌山県	教育・育成	障害者教育講座の開設 (生涯学習課)	昭和61年度	936	障害者の社会参加と生涯学習を支援するための講座を実施する
	教育・育成	肢体不自由児童生徒が在籍する特別支援学校への 看護師派遣事業 (学校指導課 特別支援教育室)	平成17年度	23,149	医師法の制限により教員が行えない医療行為に対応するため、医療的ケアを要する児童生徒が在籍する特別支援学校に1名ずつの看護師を派遣する(一部複数配置となる)
	教育・育成	特別支援教育振興 (学校指導課 特別支援教育室)	平成20年度	3,171	特別支援学校教員の指導力の向上を図るとともに、福祉・医療・労働等の機関と連携しながら、障害のある幼児児童生徒への相談等支援体制と就学指導の充実を図る
	教育・育成	特別支援教育専門性向上 (学校指導課 特別支援教育室)	平成20年度	2,701	特別支援教育の本格的な実施を踏まえ、小・中・特別支援学校教員の専門性の向上を図るとともに、特別支援学校と小・中学校との連携を進める
	教育・育成	特別支援学校体育・スポーツ活動振興補助 (健康体育課)	平成17年度	460	特別支援学校近畿大会等への派遣や、県内各種大会運営の補助を行う
	教育・育成	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	44,506	専門的な療育機能を有する施設にスタッフを置き、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を行い在宅障害児(者)の援助を図る
	教育・育成	障害児療育等支援アドバイザー事業 (障害福祉課)	平成21年度	3,920	保育所又は幼稚園その他の施設における障害児療育等の機能を強化するとともに、地域の子育て支援ネットワークの構築を図る
鳥取県	教育・育成	研修医等受入事業 (総合療育センター)	平成18年度	16,660	県の療育機関の中核施設である総合療育センターにおいて、専門医の育成及び将来の医師の確保を容易にするため、短期研修医の受入を行う また、療育分野における人材育成に貢献するため、総合療育センターにおいて、看護・介護・リハビリテーション等の研修生の受入れを行う
	教育・育成	保育サービス多様化促進事業 (子育て支援総室)	-	46110	障害がある児童を保育所で保育するために、保育氏を加配する市町村に対し、加配に要する人件費について助成する
	教育・育成	(発達)の気になる児童保育支援事業 (子ども発達支援室)	-	894	専門的な診断の必要な注意欠陥多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等とともに、診断による障害は少ないが「多動が激しい、集団生活での環境の変化によるパニック」等の精神・運動面において気になる症状を有する、いわゆる「気になる児童」への保育の充実を図るために保育士の研修を行い、保育技術の向上を図る
	教育・育成	私立高等学校等特別支援教育サポート事業 (青少年・文教課)	-	1,649	(1)研修費用助成事業 ①代替教員配置助成 私立学校等が教職員をLD、ADHD等生徒に係る特別支援教育に係る長期研修(6月～12月)に派遣した場合、代替の教員を雇用する経費に対して助成する。 ②研修派遣経費助成 研修派遣先滞在経費(家賃相当額)に対して助成する。 (2)配慮対象生徒環境整備助成事業 ①LD、ADHD等生徒への対応 生徒の対応に係る検討委員会の開催等に必要経費 に対して助成する。(専門家の招聘等) ②視聴覚障害、肢体不自由の生徒に係る学習環境の整備 設備関係費等(バリアフリー化、教材費等)に対して助成する。
教育・育成	県立特別支援学校通学バス委託事業 (特別支援教育課)	-	96,672	特別支援学校の児童生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行を行う	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	教育・育成	発達障害児童生徒等支援事業 (特別支援教育課)	-	4,980	LD、ADHD、高機能自閉症等、特別な支援や配慮が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図る(LD等専門員の配置、教員の大学でのLD等専門研修派遣、LD等特別支援非常勤講師の配置等)
	教育・育成	特別支援学校管理運営事業 (特別支援教育課)	-	6,116	障害の種類や程度に応じた特別支援教育ができるよう特別支援学校の管理・運営及び充実・整備を行う ・特別支援学校のセンター的機能の充実 ・医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援
	教育・育成	特別支援学校児童生徒支援事業 (特別支援教育課)	-	13,696	特別支援学校の児童生徒の通学に対する支援を行う (市町村等が行う特別支援学校通学バスへの支援、通学支援職員設置)
	教育・育成	倉吉養護学校校舎内部改修事業 (教育環境課)	平成19年度	86,449	倉吉養護学校の車椅子利用者の児童・生徒に対応するため教室出入口やトイレの改修等を行うとともに、狭隘化した職員室の増築を行う
	教育・育成	特別支援学校就労促進事業 (特別支援教育課)	-	18,613	特別支援学校の卒業生の就職・進学等の進路状況を踏まえ、職業教育や自立活動等をはじめとする教育の充実や教員の資質の向上や進路指導における関係機関等との連携強化を図り、就労率の向上を図る
	教育・育成	特別支援学校における教育のあり方検討事業 (特別支援教育課)	平成21年度	852	「特別支援学校における教育のあり方検討委員会」を平成21年度に新たに設置して、高等特別支援学校または分校・分教室の設置等について、財政面等様々な点を考慮しながら今後の方向性を具体的に協議・決定する
	教育・育成	倉吉養護学校校舎内部改修事業 (教育環境課)	平成19年度	10,709	倉吉養護学校の車椅子利用者の児童・生徒に対応するため教室出入口やトイレの改修等を行うとともに、狭隘化した職員室の増築を行う
島根県	教育・育成	特別支援教育コーディネーター研修 (高校教育課)	平成15年度	688	各学校において中心的な役割を担う「特別教育コーディネーター」を養成し、校内体制づくりの推進を図るため、研修講座を開催する
	教育・育成	特別支援学校センター機能充実事業 (高校教育課)	平成15年度	1,218	特別支援学校が、施設や支援のノウハウを活用し、地域におけるセンター的役割を果たすことにより、地域における相談支援体制の充実を図る
	教育・育成	特別支援学校進路開拓推進事業(あいワーク) (高校教育課)	平成10年度	2,908	特別支援学校卒業後の生徒一人一人に応じた進路保障を目指し、職業教育の推進と職場開拓を行う
	教育・育成	特別な支援のための非常勤講師配置事業 (義務教育課)	平成17年度	158,201	小学校の通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童に対して非常勤講師を配置することにより、その一人一人の持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服するための必要な支援を行う
岡山県	教育・育成	特別支援教育推進事業 (教育庁指導課特別支援教育室)	平成16年度	1,531	特別支援学校における公開講座の開催する
	教育・育成	特別支援学校職業自立推進事業 (教育庁指導課特別支援教育室)	平成20年度	4,067	特別支援学校に学ぶ生徒の職業自立に向けて、一般就労を実現するための関係機関との連携や、就労体験・職場実習の機会拡大による支援の充実を図る
	教育・育成	教職員の指導力の向上 (教育庁指導課特別支援教育室)	昭和62年度	1,003	特別支援学校や幼・小・中学校の特別支援教育担当者等の指導力の向上を目的として、特別支援教育教育課程研究協議会を実施する
	教育・育成	発達障害等支援事業 (教育庁指導課特別支援教育室)	平成20年度	4,530	発達障害等の児童生徒に対する適切な支援実施のため、中学校教員等からなる地域巡回相談員が学校の要請に応じた巡回相談ができる条件整備を行う 高等学校においては特別支援教育推進を図るコーディネーターと連携協力するミドルリーダーを育成し、校内支援体制の整備や教育実践の推進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	教育・育成	医療的ケア充実事業 (教育庁指導課特別支援教育室)	平成20年度	267	日常的・応急的医療的ケアに対応する看護師等連絡協議会・医療的ケアに係る運営協議会を開催し、医療的ケアに関する諸問題について情報交換し、その充実を図る また、教員による医療的ケアの実施に向け、モデル校を2校指定し、試行的に実施する
広島県	教育・育成	就学指導委員会の開催 (教育委員会特別支援教育室)	昭和47年度	472	就学指導を適正に行い、障害のある児童生徒に係る義務教育の円滑な実施を図る
	教育・育成	適正な就学指導・教育相談支援事業 (教育委員会特別支援教育室)	平成15年度	95	保護者や関係機関に対して相談機関等の情報を提供する、教育相談ガイドブックを作成・配布する
	教育・育成	特別支援学校の通学対策 (教育委員会特別支援教育室)	昭和54年度	553,683	幼児児童生徒の通学等の手段を確保する (H21.4現在 13校59路線)
	教育・育成	福祉・医療等関係機関との連携 (教育委員会特別支援教育室)	平成17年度	—	障害のある児童生徒の指導に医学的側面からの専門性を付加し、特別支援学校の教育の質的向上を図るため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を特別非常勤講師として配置する
	教育・育成	医療的ケア実施体制整備事業 (教育委員会特別支援教育室)	平成17年度	3,444	看護師を配置している特別支援学校において、安全かつ適正に医療的ケアを実施するために必要な体制を整備する
	教育・育成	LD等の専門家巡回相談事業 (教育委員会特別支援教育室)	平成18年度	1,153	LD等の専門家による高等学校への巡回相談を実施し、LD等の生徒への対応を支援する
	教育・育成	発達障害授業改善推進事業 (教育委員会特別支援教育室)	平成21年度	2,142	小、中学校の通常の学級における授業改善を推進し、発達障害のある児童生徒の指導の充実を図る(研究指定校:小3校、中2校)
教育・育成	特別支援学校就職指導充実事業 (教育委員会特別支援教育室)	平成18年度	1,573	一人一人の障害の特性等に応じた就職指導を推進し、障害のある生徒の自立や社会参加を促進する(就職指導調査研究会議の設置、ジョブサポートティーチャーの配置3名)	
山口県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育費補助 (学事文書課)	昭和54年度	1,716	国庫補助制度の対象とならない、障害のある幼児が1人在園している学校法人立幼稚園及び障害のある幼児が在園している個人立幼稚園の特別支援教育に要する経費の一部に対して助成することにより、特別支援教育の振興と充実を図る
	教育・育成	総合療育機能推進事業 (障害者支援課)	昭和56年度	17,196 (単県部分のみ)	総合療育システム(福祉、医療、教育の各関係機関等によるネットワーク)の充実を図り、心身障害のある乳幼児の早期発見、早期療育を推進する
	教育・育成	心身障害児(者)デイ・ケア推進事業 (障害者支援課)	昭和48年度	44,839	在宅の心身障害児(者)に対し、通所により、日常生活訓練、機能回復訓練、その他必要な指導訓練を実施し、地域社会における心身障害児(者)の自立を促進するとともに、保護者の負担軽減を図る
	教育・育成	心身障害児母子通園訓練事業 (障害者支援課)	平成4年度	8,237	心身障害児の早期療育を推進するため、知的障害児通園施設等において、在宅心身障害乳幼児に対して、母子通園形式による療育訓練を実施する
	教育・育成	障害児等療育支援事業 (障害者支援課)	平成15年度	44,718	身近な地域で在宅療育等に関する相談、指導等のサービス提供を行うことにより、地域の在宅障害児等の福祉の向上を図る
徳島県	教育・育成	就学指導費 (特別支援教育課)	昭和54年度	830	障害のある児童生徒の視点に立ち、一人一人のニーズを把握して、適切な就学指導を図るとともに、就学に係る担当者や調査員を養成する
	教育・育成	進路開拓推進事業 (特別支援教育課)	平成17年度	380	障害児に対する進路開拓等、生徒一人ひとりの能力、適性等を踏まえたきめ細かい進路指導を総合的に推進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
徳島県	教育・育成	特別支援教育推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	2,381	特別支援教育コーディネーター、特別支援学級新任者等への研修を行うとともに、専門医や臨床心理士等による相談会を実施し、全県的な特別支援教育の推進を図る。また、地域特別支援連携協議会連絡会を開催し、関係機関の連携を推進する
	教育・育成	盲学校・聾学校整備事業 (特別支援教育課)	平成21年度	55,694	これまでの検討結果を踏まえ、現盲学校敷地に、新しい盲学校・聾学校を整備・改築するため、基本・実施計画に着手する
	教育・育成	とくしま特別支援総合サポート充実事業 (特別支援教育課)	平成20年度	5,800	特別支援学校が地域の中核となり、小・中学校及び高等学校に在籍する障害のある児童生徒への支援として、巡回・通級による指導、ボランティアの養成と派遣、保護者相談等を行うとともに、地域社会への情報発信や交流促進により特別支援教育の理解啓発を促進することで、総合的なサポートを行う
	教育・育成	高等養護学校整備事業 (特別支援教育課)	平成20年度	48,088	発達障害者の自立と社会参加を目的とした「ハナミズキ・プロジェクト」の一環として、高等学校段階の病弱または知的障害を伴う発達障害等の生徒を受け入れる新たな特別支援学校の整備に向けた実施設計を行う
	教育・育成	県西中央部特別支援学校整備事業 (特別支援教育課)	平成20年度	48,200	県西部における特別支援学校の適正配置に向け、県西中央部に位置する美馬商業高等学校に特別支援学校高等部を新たに併設するための施設改修を実施する
	教育・育成	図書館身体障害者サービス (生涯学習政策課)	平成2年度	1,857	図書館に障害者サービスのための文化推進員を置き、対面朗読等、サービスの充実を図る
	教育・育成	発達障害支援従事者養成事業 ()	平成20年度	500	発達障害を早期に発見し、発達支援を行うため、発達障害児(者)を支援する医師等の専門家の養成・確保を行うため、研修会等を開催する
香川県	教育・育成	障害者ホームヘルパー等養成・強化事業 (障害福祉課)	平成14年度	542	身体・知的・精神障害特性を理解したホームヘルパーの養成
愛媛県	教育・育成	障害児ふれあい体験学習事業 (特別支援教育課)	昭和55年度	923	特別支援学校と小・中・高校や地域の人々との交流を実施し、児童生徒の社会性や豊かな人間性をはぐくむとともに、地域社会の障害者に対する正しい理解と認識を深める事業
	教育・育成	LD・ADHD等特別支援教育推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	3,713	発達障害を含めて、障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育を行うために支援体制を整備するとともに、特別支援学校が小・中学校等への支援など特別支援教育のセンター的機能を果たす事業
	教育・育成	障害児就学相談事業 (特別支援教育課)	昭和56年度	1,363	障害のある幼児児童生徒の保護者に対して障害児就学相談を実施し、適切な就学を推進するため、専門家による指導・助言を行うとともに、特別支援教育について理解・啓発を図る事業
	教育・育成	自閉症療育事業 (教育総務課)	昭和57年度	172	総合教育センターにおいて、自閉症及び自閉的傾向のある児童生徒及び保護者に対し、親子療育教室を実施し、児童生徒の社会適応能力の育成を図る
高知県	教育・育成	適正就学推進費 (特別支援教育課)	昭和51年度	686	教育上特別な配慮が必要と思われる幼児・児童・生徒の障害の内容を診断・判定し、その適切な就学を図るため、高知県就学指導委員会等を開催する また、県の特別支援学校の在り方について検討を行う
	教育・育成	教育相談充実活動費 (特別支援教育課)	平成9年度	1,221	市町村の行う障害のある幼児児童生徒の就学相談を支援するため各市町村教育委員会と連携し、県内6会場で移動教育支援を実施するほか、市町村教育委員会の要請に応じて随時教育相談員を派遣する また、教育相談活動の中核となる人材育成のため研修を行う
	教育・育成	特別支援教育専門家養成事業 (特別支援教育課)	平成21年度	692	小、中、高等学校等の通常の学級に在籍する発達障害を含めた障害のある、児童生徒の指導及び支援の充実のため、地域や学校の核となるコーディネーターや教員の更なる専門性の向上を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	教育・育成	県立特別支援学校交流教育 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成7年度	2,584	各県立特別支援学校の各学部ごとに、近隣の幼稚園、小学校、中学校、高等学校との学校間交流を計画的に実施する
	教育・育成	障害児巡回教育相談 (教育庁教育振興部義務教育課)	昭和50年度	450	各教育事務所単位で、障害のある子ども(就学前の幼児から)に対して、医療・福祉・教育の専門家による教育相談を行うことにより、就学指導を適性かつ円滑に推進する。
	教育・育成	特別支援教育講演会 (教育庁教育振興部義務教育課)	昭和54年度	48	障害のある子どもの保護者及び地域社会の人々に対し特別支援教育の意義及びその成果等の正しい理解と認識を促進するため、講演会、児童生徒の音楽発表及び作品展等を実施する
	教育・育成	学校教育活性化推進事業(新レインボーアンビシャスプロジェクト) (教育庁教育振興部義務教育課)	平成5年度	5,576	地域の人々との交流活動等(自然体験、社会体験)を通じ、特別支援教育の理解・啓発を図り、学校の活性化を推進する
	教育・育成	学習障害(LD)に対する理解・啓発の促進 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成10年度	92	学習障害(LD)児等について、その指導法を究明するとともに、教員等への理解啓発のための研修等を実施する
	教育・育成	発達障害児等相談支援事業 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成20年度	4,459	小・中・県立高校等の発達障害を含む障害のある児童生徒の学習や生活上の困難に対し、専門家を派遣する等、必要な支援を行う
	教育・育成	特別支援学校就職促進事業 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成19年度	1,534	企業の障害者に対する理解啓発や生徒・保護者の就職に対する意識向上、学校の職場開拓技術のスキルアップを図る3つの取組により、特別支援学校高等部生徒の就職を促進する
	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成19年度	36,300	県立特別支援学校に在籍する日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒等に対して、看護師の配置、指導医の委嘱等を通して、安全に教育を受けられる環境を整備する
	教育・育成	特別支援学校等芸術鑑賞事業 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成21年度	-	特別支援学校の児童・生徒を対象に芸術、文化に対する理解と関心を高めるため、県内芸術文化団体等の芸術公演を実施する
	教育・育成	障害児体験活動支援 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成21年度	-	障害のある子どもたちに社会教育施設が持つ自然や文化などの特色を生かした様々な体験活動を提供する
教育・育成	私立学校経常費助成費補助金(高等学校特殊教育経費) (私学学事振興局私学振興課)	昭和52年	3,610	私立高等学校が、心身障害生徒に適応した教育環境整備を図り、心身障害生徒の教育の振興を図る	
佐賀県	教育・育成	交流及び共同学習推進事業 (教育政策課)	昭和55年度	1,089	障害児の理解のために、特別支援学校が中心となり、県内幼小中学校の幼児・児童生徒や地域・諸団体との交流を推進する
	教育・育成	特別支援学校における医療的ケア支援事業 (教育政策課)	平成15年度	22,197	医療的ケアが必要な児童生徒に対応する看護師を特別支援学校に配置等し、校内における支援体制の整備を図る
	教育・育成	特別支援教育推進事業 (教育政策課)	平成16年度	1,725	発達障害を含む障害のある児童生徒等への教育的支援を行う体制の整備を図る
	教育・育成	障害のある子どもの学校生活支援事業 (教育政策課)	平成17年度	2,475	障害のある児童生徒等に対する適切な教育的支援を図るため、専門家等を小・中学校等に派遣し、支援の内容や方法、校内における支援体制づくりについて指導・助言を行う
	教育・育成	障害のある子どもの進路支援事業 (教育政策課)	平成20年度	2,729	特別支援学校に在籍する児童生徒の自立と社会参加を支援するため、就労支援コーディネーターを配置し、特別支援学校の就職率の向上を目指す

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	教育・育成	教育支援ネットワーク事業 (特別支援教育室)	平成19年度	4,959	県教育センターを発達障害のある子どもへの教育支援の拠点とし、就学前から学校卒業までの教育相談・支援を実施する
	教育・育成	教育センター専門研修事業 (特別支援教育室)	昭和54年		特別支援学校及び特別支援学校の教育を対象とした研修講座を開設
	教育・育成	特殊教育諸学校初任者研修事業 (特別支援教育室)	-		特別支援学校の初任者に対し、校内、校外研修を実施し、特別支援教育における実践的指導力と教師としての使命感、幅広い知識を習得させる
	教育・育成	特殊教育諸学校教職経験10年経過教員研修会事業 (特別支援教育室)	-	4,710	教職経験10年を経過した教員に対し、必修研修及び選択研修を行い、体験などを通して学校運営の推進者としての使命感、幅広い知識を習得させる
	教育・育成	教職員研修会等派遣事業 (特別支援教育室)	昭和47年度		文部科学省主催による盲学校理療科担当教員研修会、聴覚障害者担当教員研修会等に教員を派遣
	教育・育成	研修員派遣事業 (特別支援教育室)	昭和48年度		国立特殊教育総合研究所の短期研修及び県教育センター等への研修員の派遣
	教育・育成	発達教育推進費 (特別支援教育室)	-	1,019	市町村教育委員会のシュが区事務担当者及び就学指導委員を対象に協議会を開催する。また、就学などに悩みを持つ保護者に対して、障害の状態に応じた教育や療育等について相談を行う
	教育・育成	発達教育推進費 (特別支援教育室)	-	1,729	特別支援学校の地域における特別支援教育のセンター的役割
	教育・育成	訪問教育担当教員研修会事業 (特別支援教育室)	昭和54年度	156	訪問教育を担当している教員に対し研修をおこない、重複障害児の指導の在り方について専門的な知識及び技能を修得させ、指導力の向上を図る
	教育・育成	発達教育推進費 (特別支援教育室)	-	685	スキルアップ研修会の実施
	教育・育成	特別支援学校教育振興費 (特別支援教育室)	-	2,117	
	教育・育成	特別支援学校高等部訪問教育推進事業 (特別支援教育室)	平成9年度	4,734	週3回訪問教育を行ったり、小集団学習の在り方について各学校検討を行っている
	教育・育成	障害のある子どもの医療サポート事業 (特別支援教育室)	平成16年度	2,209	5つの特別支援学校に8名の看護師を配置し、医療的ケアが必要な63名の児童生徒に実施
	教育・育成	進路指導事業 (特別支援教育室)	昭和54年度	105	障害者の現場実習の充実や職域拡大を図るため、進路指導主事の研修会を開催する
	教育・育成	就職指導専門員派遣事業 (特別支援教育室)	-	26,628	大村城南高等学校に配置した専門員が希望が丘高等養護学校も兼務し、職場開拓等を行った
教育・育成	施設設備の整備事業 (教育環境整備課)	-	-	特別支援学校の施設設備の整備充実	
熊本県	教育・育成	特別支援教育ステップアップ事業 (高校教育課)	平成19年度	2,928	学校、家庭、福祉等の関係機関と連携し、特別支援教育の体制整備、理解啓発、専門性の向上を図り、本県の特別支援教育の充実を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
熊本県	教育・育成	特別支援教育充実事業 (高校教育課)	平成14年度	1,442	障がいのある幼児児童生徒の調和のとれた成長発達と社会自立を目指し、望ましい教育的支援の在り方を追究するとともに、特別支援教育の充実・推進に向け、地域における特別支援学校のセンター的機能発揮のための専門性の向上を図る
	教育・育成	ほほえみスクールライフ支援事業 (高校教育課)	平成17年度	22,508	医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境の整備と保護者の負担軽減のため、県と委託契約した医療機関から特別支援学校に看護師を配置し医療的ケアを行うとともに、研修を受けた教員が看護師と連携してたんの吸引等の一部を実施する
	教育・育成	特別支援学校キャリアサポート事業 (高校教育課)	平成20年度	4,235	キャリアサポートを特別支援学校に配置し、就職希望者に対する就職支援を行うとともに、社会生活への円滑な移行、就職後の早期離職防止の支援を行う。また、学校の教員や保護者への講話や情報提供を通し、より適切な就労支援が行えるようにする
	教育・育成	障害児審査委員会 (高校教育課)	不明	221	障害を有する児童・生徒の障害の程度を判別することを目的とする
	教育・育成	県立特別支援学校教育整備推進事業 (高校教育課)	平成21年度	997	特別支援学校における児童生徒増加への対応等の喫緊の課題を解決し、適正な教育環境を整備するため、協議会を設置し、具体的な整備計画作成の土台を検討する
大分県	教育・育成	特別支援教育振興事業 (教育庁特別支援教育課)	平成15年度	5,020	教育相談・就学相談の推進、特別支援学校等における特別支援教育の推進
	教育・育成	学習障がい児等支援体制整備事業 (教育庁特別支援教育課)	平成17年度	4,280	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の学習障がい等の幼児児童生徒への支援体制の整備
	教育・育成	発達障がい児早期支援体制整備事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成21年度	8,797	発達障がい児を早期発見・早期支援を行うために各種研修等を行う
宮崎県	教育・育成	在宅心身障がい児療育キャンプ等事業 (障害福祉課)	昭和49年	4,681	在宅の心身障がい児に集団生活の機会を与えるとともに、保護者等の療育技術の向上を図るため、キャンプ実施団体に補助する
	教育・育成	障がい幼児言語訓練事業 (障害福祉課)	平成6年度	7,519	訓練機会の少ない就学前の言語発達遅滞児に対し、言語訓練を実施し、早期療育の充実を図る
	教育・育成	障がい児地域療育機能強化事業 (障害福祉課)	平成12年度	1,961	在宅の肢体不自由児に対する療育が不足している県北地域に必要な人材を配置し、相談、機能回復訓練等を行うことにより、療育機能の充実を図る
	教育・育成	障がい児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	38,499	在宅の障がい児等の身近な地域での生活を支援するため、訪問・外来等による療育指導、相談等を行う
	教育・育成	小児リハビリテーション研修事業 (障害福祉課)	平成18年度	3,358	民間病院の訓練士等を対象に、小児リハビリテーションに係る研修を行う
	教育・育成	特別支援学校運営費 (財務福利課)	昭和23年度	357,615	標準的な学校運営費を措置し、学校教育の円滑な運営を行うとともに、障がいのある児童生徒の教育の拡充とその水準の維持向上を図る
	教育・育成	養護学校等医療的ケア実施事業 (特別支援教育室)	平成16年度	54,600	障がい極めて重度・重複化しているため常時医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、必要な医療的ケアを行える体制を整備する
	教育・育成	高等部訪問教育事業 (特別支援教育室)	平成12年度	1,787	学校に通学して後期中等教育を受けることが困難な生徒に対して、教育の機会均等を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	教育・育成	発達障がいに対応した指導力向上事業 (特別支援教室)	平成19年度	3,147	学校教育において喫緊の課題となっている発達障がいについて広く理解啓発を図るとともに、教職員の高い専門性を確保するため、講演会や研修会、実践研究等を実施し、本県における特別支援教育の一層の充実を図る
	教育・育成	特別支援学校環境整備事業 (特別支援教室)	平成19年度	8,173	学校教育法の改正に伴う、盲・聾・養護学校の特別支援学校への転換及び児童生徒の増加に伴う教室不足解消のため、施設整備等を行い、教育環境の充実を図る
	教育・育成	交流教育推進事業 (特別支援教室)	昭和54年度	2,361	特別支援学校に在籍する幼児児童生徒が、近隣の幼稚園、小・中・高等学校の幼児児童生徒との交流活動を通して、経験を深め、社会性を養い、好ましい人間関係の育成を図る
	教育・育成	修学旅行支援事業 (特別支援教室)	平成17年度	1,359	特別支援学校に在籍する重度の障がいのある児童生徒が、安全に修学旅行に参加できるように、医師又は看護師の派遣を行う
	教育・育成	みんなで応援！特別支援教育地域充実事業 (特別支援教室)	平成20年度	5,015	地域における特別支援教育のセンターである特別支援学校が、県民を対象として、特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活を支援するボランティアを養成するとともに、小・中学校等に対する巡回相談体制を強化することにより、地域における特別支援教育の充実を図る
	教育・育成	特別支援学校就労バックアップ事業 (特別支援教室)	平成20年度	4,038	特別支援学校が労働関係機関や民間企業等と連携して企業ニーズを的確に把握し、職業教育の改善及び就労支援体制の整備・充実を図ることにより、障がいのある生徒の雇用の拡大を図り、自立を推進する
	教育・育成	特別支援教育「チーフコーディネーター」配置事業 (教職員課・特別支援教室)	平成20年度	11,382	小・中学校等において深刻化、複雑化する発達障がい等への確に対応するため、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターを統括し、指導援助等を行う「特別支援教育チーフコーディネーター」を配置し、各地域における特別支援教育に関する連携、調整の促進を図る
	教育・育成	特別支援学校高等部設置事業 (特別支援教室)	平成21年度	126,800	高等部未設置校である4校(みなみのかぜ支援学校、都城支援学校小林校、日向ひまわり支援学校、児湯るびなす支援学校)に高等部を設置し、障がいのある子どもたちの自立と社会参加を推進する
	教育・育成	延岡総合特別支援学校(仮称)設置事業 (特別委支援教室)	平成21年度	45,200	延岡地区の特別支援学校3校(延岡ととろ聴覚支援学校、延岡わかあゆ支援学校、延岡たいよう支援学校)を統合し、延岡西校跡地に複数の障がいに対応し、乳児期から卒業後まで一貫した支援のできる新たな総合特別支援学校を設置する
教育・育成	県立高等学校生活支援員配置事業 (特別支援教室)	平成21年度	10,194	県立高等学校に在籍する身体に障がいのある生徒が、教育課程を円滑に履修できるよう、生活支援員を配置する	
鹿児島県	教育・育成	特別支援教育総合推進事業 (義務教育課)	平成21年度	8,611	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援ネットワーク推進員の配置 各教育事務所へ地域支援を行う推進員を配置し、保健・福祉、労働等の関係機関が連携・協働した相談支援体制を構築する ・障害児巡回就学相談事業 適切な就学指導を行うために、医学、心理学、教育の専門家による巡回相談を行う ・県障害児就学指導委員会 特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の就学判断を行う ・訪問教育担当者研修会 障害の状態等により通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対して訪問教育を実施している教員に対する研修を実施し、その専門性の向上を図る
	教育・育成	特別支援学級等新任担当教員研修会 (義務教育課)	平成17年度	2,791	新任の特別支援学級等教員を対象として、特別支援教育に関する体系的な研修を行い、資質の向上を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鹿児島県	教育・育成	特別支援学校パソコン整備事業 (学校施設課)		4,429	児童・生徒の障害の状態や能力・適正に応じた情報処理能力等を高めるためパソコンを整備する
	教育・育成	特別支援学校管理運営事業 (学校施設課)	-	25,885	特別支援学校において、児童生徒の基礎・基本的な学習理解を助け教育効果を高めるため教材教具の整備充実を図る
	教育・育成	特別支援学校建物整備事業 (学校施設課)	-	188,122	特別支援学校において、障害のある児童生徒の教育環境を充実するため、校舎等の施設整備を図る
	教育・育成	特別支援学校空調設備整備事業 (学校施設課)	-	10,000	特別支援学校において、障害のある児童生徒の教育環境を充実するため、空調設備を整備する
	教育・育成	鹿児島養護学校施設整備事業 (学校施設課)	平成21年度	51,782	鹿児島養護学校移転整備のための基本設計を行う
沖縄県	教育・育成	医療的ケア体制整備事業 (県立学校教育課特別支援教育班)	平成17年度	23,258	特別支援学校に在籍し日常的に医療的なケアを必要とする児童生徒の、安全・安心な学習環境確保のため、嘱託看護師を配置すると共に、学校における救急体制の整備を図る
	教育・育成	心身障害児適正就学指導事業 (県立学校教育課特別支援教育班)	昭和50年度	1,035	障害児の適正な就学指導に向けて、各市町村教育委員会等の就学指導従事者に対して研究協議の機会を提供し、その資質向上及び障害児の就学指導の充実を図る 沖縄県心身障害児適正就学指導委員会においては、委員会の開催、諮問事項の審議・答申を行う
	教育・育成	特別支援教育理解推進事業 (県立学校教育課特別支援教育班、義務教育課)	平成21年度	1,726	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育的支援の充実を目指し、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校、特別支援学校の教員が、特別支援教育に関する理解と認識を深め、指導力の向上を図るための取組を行うとともに、発達障害を含む障害に関する専門的知識及び経験を有する者による学校支援を推進する
	教育・育成	特別支援教育指導資料集の作成 (県立学校教育課特別支援教育班)	昭和50年度	1,556	特別支援教育の推進、充実に向けて、各学校における指導の指針となる資料等の発行が求められている。障害理解や指導・支援のノウハウ、実践事例等、学校現場で活用できる指導の手引き等を作成するとともに、周知・活用のための研修会等を企画し、教職員の特別支援教育に関する資質向上を図る
	教育・育成	障害児職業自立推進事業 (県立学校教育課特別支援教育班)	平成4年度	1,030	障害児の職業自立の推進を図るため、特別支援学校の中から各年度に重点校及び継続推進校を指定し、職業教育、進路指導の充実及び労働、福祉等関係機関との連携を強化するために、地域推進協議会を組織しその体制づくりを図る
	教育・育成	特別支援教育理解推進事業 (義務教育課)	平成20年度	2,380	特別支援教育の理解と体制整備推進のために、公立小・中学校及び県立学校の教職員が、障害について正しく理解し、指導・支援に関する情報を共有することで、教職員全体の指導力及び専門性の向上を図る また、障害のある児童生徒へ具体的な支援のあり方及び学校支援のための取組みを推進する
	教育・育成	県立青少年教育施設の施設・設備の充実 (生涯学習振興課)	昭和41年度	13,154	県立青少年教育施設の改修や設備の補充等を行う
	教育・育成	図書館サービスの向上 (生涯学習振興課)	昭和58年度	23,358	県立図書館の蔵書や資料購入費等の県立図書館の充実を図る事業
	教育・育成	学級・講座等の開設促進 (生涯学習振興課)	平成14年度	6,281	市町村の行政区域を越えた広域的な学習機会を提供するとともに、大学や専修学校、高等学校等の教育機能を生かした講座等を開設し、県民に提供している 障害者の日常生活を豊かにし、障害者の社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、各種の教養講座・教室を実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
沖縄県	教育・育成	特別支援学校就学奨励費 (財務課)	昭和56年度	2,852	特別支援学校の児童・生徒の県外競技派遣事業及び修学旅行に係る那覇～離島間の航空賃支弁に要する経費(九州地区盲学校音楽大会、フロアバレーボール大会、九州地区身体障害者アーチェリー大会、九州地区聾学校陸上競技会)
	教育・育成	養護研修事業 (保健体育課)	昭和47年度	2,846	養護教諭研修会の開催
	教育・育成	臨床心理技術者及び精神科ソーシャルワーカーの研修の強化 (青少年・児童家庭課)	昭和49年度	322	療育手帳及び重度加算判定に携わる児童相談所の児童心理司を各種の研修会等へ積極的に派遣する等、職員の資質の向上と専門性を高めるとともに、心理判定員相互の意見交換及び連携を図り、障害児童の療育の充実を図る
	教育・育成	視覚障がい者用設備の整備事業 (文化振興課・沖縄県立芸術大学)	平成21年度	—	平成21年度中から大学キャンパス内の点字ブロックの整備・盲人用パソコン等各種備品の整備を行う (予算は補正等対応予定。現在、調整中)
札幌市	教育・育成	1歳6か月児、3歳児精神発達精密健診、事後指導 (児童福祉総合センター・相談判定課)	平成2年度	—	1歳6か月児、3歳児健康診査で発達の遅れが認められたり、疑われたりする児童に対して実施するとともに、関係機関との連携強化を行う
	教育・育成	発達に心配のある子どもの療育支援事業 (児童福祉総合センター・児童療育課)	平成9年度	27,111	発達に心配のある子どもを対象に、遊びのなかで子どもの特性を理解し、進路を考えていくとともに必要な情報提供や相談に応じる
	教育・育成	発達医療センター事業 (発達医療センター)	昭和54年度	35,088	発達の遅れや心身の障がい疑われる乳幼児を早期に診断し治療するとともに、理学療法や作業療法、言語聴覚療法などのリハビリテーション、保育、各種相談、福祉の情報提供などを行う
	教育・育成	先天性障がい児早期療育事業 (児童福祉総合センター・児童療育課)	平成7年度	3,157	0歳からの先天性障がい児(ダウン症候群など)を対象にして療育指導を実施する
	教育・育成	障害児保育巡回指導 (子育て支援部保育指導課(地区保育園担当課))	昭和61年度	3,220	心身に障がい有する児童の受入をしている保育所において、各々の障がいに対応した適切な保育が行われるよう、専門的知識を有する心理判定員等を定期的に派遣し、保育技術向上のための指導を行う
	教育・育成	障がい児保育事業 (子育て支援部保育指導課)	昭和50年度	124,732	保育を必要とし、心身に障がい有する児童を受け入れる私立認可保育所に対し、保育士の人件費等、経費の一部を補助(平成19年度より市単独補助事業として実施)
	教育・育成	地域移行個別支援研修会 (障がい福祉課)	平成21年度	143	施設に入所する障がい者の地域移行に向けた支援手法やアセスメントの方法について、施設職員を対象に研修会を開催する 知的障がい者と身体障がい者とで別日程で開催する
	教育・育成	日中活動の充実及び地域移行の促進のための学習会 (障がい福祉課)	平成21年度	148	地域移行、一般就労に向けた先駆的な取り組みを実施している施設等への施設職員の見学を実施する
	教育・育成	グループホーム・ケアホーム世話人研修会 (障がい福祉課)	平成21年度	—	グループホーム・ケアホーム入居者が適切かつ効果的な日常生活上の支援を受けられるよう、世話人を対象に食事管理等の研修会を開催する
	教育・育成	個別支援計画作成研修会 (障がい福祉課)	平成21年度	869	居宅介護事業者、地域活動支援センター及び地域共同作業所に対して、利用者一人一人の実態に即した支援ができるよう、適切な個別支援計画のあり方に関する研修会を開催する
仙台市	教育・育成	特別支援教育推進事業 (教育局教育相談課)	平成8年度	6,644	研究協力校や巡回相談員、専門家チームなどの事業を通して、これらの児童生徒の教育の充実を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
仙台市	教育・育成	特別支援教育指導補助プラン (教育局教育相談課)	平成14年度	135,429	発達障害児等のいる通常の学級に、指導補助員(週30時間勤務の非常勤嘱託職員)を配置し、指導や校内体制の充実を図る
	教育・育成	要医療行為通学児童生徒学習支援事業 (教育局教育相談課)	平成17年度	28,646	医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、当該校に看護師を配置している
	教育・育成	障害児保育助成事業 (子供未来局保育環境整備課)	昭和51年度	206,016	障害児を受け入れている私立認可保育所において、障害児概ね3人につき1人以上の担当保育士を配置している場合に助成している
さいたま市	教育・育成	特別支援学級等補助員の派遣 (指導2課)	平成20年度	57,522	特別支援学級、通級指導教室がある小・中学校において、学級の状況に応じて補助員の派遣を行う
	教育・育成	学校・学級支援員の派遣(教育指導充実事業) (指導2課)	平成17年度	75,467	生徒指導上及び身体・行動面に課題をもつ児童生徒の在籍する学校へ、要請に応じ学校・学級支援員の派遣を行う
	教育・育成	養護学校管理運営事業 (指導2課)	平成15年度	32,474	養護学校に通学する児童生徒への学習生活支援と教員の教育活動の補助のために、スクールバス運行委託業務、給食調理委託業務、介助員、医療介助員の派遣を行う
	教育・育成	特別支援ネットワーク連携協議会 (指導2課)	平成21年度	-	教育・医療・保健・福祉・労働の専門機関が連携して、障害のある児童生徒の支援について学校と協議を行う
	教育・育成	「潤いファイル」の配布 (指導2課、障害福祉課)	平成21年度	150	地域における一貫した支援を受けられる体制づくりを行うため、出生から高等学校までの成長過程で受けた支援の内容をまとめた「潤いファイル」を作成し、保護者に配布する
	教育・育成	さいたま市特別支援教育巡回相談の実施 (指導2課)	平成15年度	600	幼・小・中学校・高等学校に在籍する発達障害等の特別な教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒に対して、巡回相談員派遣し、適切な指導方法、個別の指導計画、校内の支援体制整備等の助言や指導を行う
	教育・育成	就学支援委員会の開催 (指導2課)	平成15年度	2,244	医師、福祉関係者、学識経験者、教育関係者等が委員となり、専門的な立場から、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに基づいて最も適切と考えられる教育について教育委員会に助言を行う。
	教育・育成	就学相談・発達相談 (指導2課)	平成15年度	13,242	特別支援教育相談センターにおいて、発達障害を含む障害のある幼児・児童生徒及び保護者を対象に、就学や教育に関する相談活動を行う
	教育・育成	特別支援教育就学説明会の開催 (指導2課)	平成15年度	-	障害のある幼児を対象に就学にかかわる説明会を開催し、保護者がお子さんの適切な就学先を判断できるように支援する
	教育・育成	院内学習室での相談・支援 (指導2課)	平成15年度	1,839	市立病院などにおいて学習室を設置し、入院による治療のため学校に通えない児童生徒に対し、学習面・心理面の支援を行います
	教育・育成	特別支援教育推進検討会議の開催 (指導2課)	平成20年度	112	さいたま市特別支援教育推進計画に基づき、障害のある児童生徒に関する中・長期的な方策の進捗状況を確認し、特別支援教育の推進を図る
	教育・育成	特別支援教育サポート事業 (指導2課)	平成15年度	151	視覚障害のある児童生徒に拡大写本の無償給与等したり、上肢に障害のある児童生徒に対して改良リコーダーを貸与したりするなどのサポートをする
	教育・育成	交流及び共同学習の推進 (指導2課)	平成15年度	-	特別支援学校又は特別支援学級の児童生徒と通常の学級の児童生徒が交流及び共同学習を行い、共に互いを正しく理解し、支えあって生きていくことの大切さを学ぶ機会とする
教育・育成	特別支援学級及び通級指導教室の充実 (指導2課)	平成15年度	3,746	障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を充実させるため、教員を対象に指導方法の工夫改善を図る研修会を実施する また、特別支援学級及び通級指導教室の施設・設備の充実に努める	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	教育・育成	特別支援教育コーディネーターの育成 (指導2課)	平成15年度	100	幼・小・中学校・高等学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対して適切な支援を行なうため、外部機関との連絡調整を行う特別支援教育コーディネーターの資質と指導力の向上を図る研修会を実施する
	教育・育成	特別支援教育作品展 (指導2課)	平成15年度	181	市内の特別支援学級・特別支援学校・福祉施設に通う児童生徒等の作品を紹介する特別支援教育作品展を実施することにより、障害のある児童生徒に対する理解・啓発を図る
	教育・育成	教職員への特別支援教育理解の啓発 (指導2課)	平成15年度	100	特別支援教育に係る啓発資料や冊子を編集・作成・配布し、保護者や教職員の共通理解を深めるとともに、障害のある児童生徒に対する理解・啓発を図る
	教育・育成	特別支援学級行事等の助成 (指導2課)	平成15年度	829	特別支援学級における各種行事や学習活動の充実のために助成する
	教育・育成	特別支援学級等卒業生を励ます会の開催 (指導2課)	平成15年度	27	特別支援学級、特別支援学校の中学校及び中学部3年生を対象に、卒業生を励ます会を実施する
	教育・育成	聴覚障害者のための社会教養講座事業 (生涯学習振興課)	平成13年度	525	社会生活に必要な知識の習得と意見・情報交換をすることを目的として、聴覚障害者のための社会教養講座を実施する
千葉市	教育・育成	肢体不自由児激励会事業 (障害者自立支援課)	昭和56年度	200	肢体不自由児とその家族を対象に交流会を実施し、障害児と家族の交流を促進する
	教育・育成	知的障害児激励会事業 (障害者自立支援課)	昭和39年度	702	特別支援学級及び特別支援学校に通う知的障害児と家族を対象に、運動会を実施し、障害児と家族の交流を促進する
	教育・育成	トライブライリー運営事業 (障害者自立支援課)	昭和60年度	399	在宅の心身障害児に、おもちゃの貸し出しを行うとともに、遊び方・使い方等に関する相談・指導を行う
横浜市	教育・育成	障害児居場所づくり事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	平成18年度	161,140	学齢期における障害児が豊かな放課後を過ごせるよう、地域における放課後の居場所づくりに取り組んでいる区や団体に対して人件費等を助成する
	教育・育成	地域療育センター学校支援事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	平成19年度	132,432	地域療育センター及び総合リハビリテーションセンターに専任の学校支援担当スタッフを配置し、市内小学校への技術支援を実施する
	教育・育成	特別支援教育学校生活支援事業 (教育委員会特別支援教育課)	平成7年度	31,074	小・中・特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者が行っている校内生活や登下校の介助を支援するため、学校生活支援員を配置する他、聴覚障害児に対してノートイクボランティアを派遣する
	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業 (教育委員会特別支援教育課)	平成15年度	56,919	肢体不自由特別支援学校に看護師を配置し、医療的ケアの実施体制を整備する
	教育・育成	夏休み支援事業 (教育委員会特別支援教育課)	平成15年度	638	学齢障害児の夏休み期間中における余暇活動の充実及び保護者の介助負担の軽減を図るため、特別支援学校において、教員や地域協力者によるプール指導・開放や部活動・文化活動指導等を行う
	教育・育成	特別支援学校就労支援事業 (教育委員会特別支援教育課)	平成14年度	10,701	高等特別支援学校生徒の就労先の確保及び職場定着率の向上のため、就労支援指導員による職場開拓や定着訪問を行うとともに、職業教育の充実をめざし、外部講師による実践的職業教育等を行う
新潟市	教育・育成	特別支援教育サポートネットワーク事業 (学校支援課)	平成18年度	8,508	学校に在籍するLD、AD、DHD、高機能自閉症の子供たちについて、指導方法や校内体制について、専門的な立場から指導、助言するために、特別支援教育サポートセンターを中心にして専門家チームによる巡回相談を行うネットワークづくりを実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟市	教育・育成	特別支援教育コーディネーター養成研修 (特別支援教育サポートセンター)	平成18年度	492	小・中学校の特別支援教育コーディネーターの専門性を高めるために、コーディネーター養成研修を企画し、各校の特別支援教育の質的向上を図る
	教育・育成	特別支援ボランティアシステム (学校支援課)	平成19年度	200	通常学級に在籍する発達障がいのある児童生徒に対して、学習の補助等を行うボランティアを募集し、学校へ派遣する
	教育・育成	「福祉副読本」の作成 (学校支援課)	平成9年度	800	福祉に関する理念や現状などを分かりやすく解説した福祉副読本を作成し、児童・生徒に配布する
静岡市	教育・育成	音楽療育指導者派遣事業 (障害者福祉課)	平成15年度	1,143	心身障害者などのリハビリに効果がある音楽療育の指導者を派遣する
	教育・育成	レスパイト事業補助金 (障害者福祉課)	平成15年度	17,084	障害児(者)の地域生活を支援するために、従来の福祉制度の隙間となっている放課後の日中預かりを行う団体の事業を補助する
	教育・育成	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害者福祉課)	平成15年度	25,580	心身障害者施設の有する機能を地域に住む障害者及びその保護者等に開放し、援助を必要とする障害者を積極的に支援する
	教育・育成	特別支援教育推進事業 (学校教育課)	平成20年度	70,783	幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の派遣や、特別な支援を必要とする子どもを対象とした教育相談、就学相談の実施とそのための相談員の配置等を行う
浜松市	教育・育成	発達支援教育指導員配置事業 (教育委員会教職員課)	平成17年度	29,600	小学校26校、中学校11校に、通常学級に在籍する発達障がいのある子どもの取り出し教育を行う発達支援教室を設置し、その教室に学習支援を行う発達支援教育指導員を配置する
	教育・育成	共生共育推進事業 (教育委員会指導課)	平成20年度	1,350	発達支援教育推進校5校を指定し、健常児と障がいのある子どもの交流学習等を実施する
名古屋市	教育・育成	心身障害児地域グループ訓練事業 (障害企画課)	平成6年度	360	概ね10人以上の障害児(者)が参加して行われる保護者等のグループによる福祉的就労の場をめざす訓練等の集団活動について、その活動費を補助するもの
	教育・育成	家庭療育の援助 (子ども福祉課)	昭和49年度	1,944	障害児の家庭や集団の場へ療育援助者(ボランティア)を派遣する。また、医師、指導員等による指導を行うもの
	教育・育成	心身障害児短期里親 (子ども福祉課)	昭和49年度	137	障害児(者)を介護している者が一時的に介護できなくなった時に、里親が預り療育するもの
	教育・育成	いこいの家事業 (子ども福祉課)	昭和49年度	12,319	在宅の障害児(者)が親とともに通い、療育訓練と親相互の親睦を図るもの
	教育・育成	療育グループ事業 (子ども福祉課)	昭和52年度	33,053	障害の早期発見・早期療育と家庭等の福祉向上を図るため、障害児施設等で集団療育を主とする訓練、相談、指導及び助言を行うもの
	教育・育成	障害児早期療育指導委員会 (子ども福祉課)	昭和56年度	496	児童の障害の早期発見及び早期療育を推進するため、関係行政機関、障害児施設及び医療機関等からなる調整連絡検討機関として設置。医療関係者等委員11名
	教育・育成	在宅重症心身障害児(者)訪問療育指導 (子ども福祉課)	平成2年度	67	在宅の重症心身障害児(者)を対象に、整形外科医、保健師、理学療法士、児童福祉司等でチーム編成をして訪問指導・相談を実施し、家庭療育の向上を図るもの
教育・育成	障害児等療育支援事業 (子ども福祉課)	平成18年度	15,718	在宅の障害児及びその保護者等の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、福祉の向上を目指すもの。訪問による療育指導、外来による療育指導、療育機関に対する支援の3事業を実施	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	教育・育成	就労定着支援事業 (障害者支援課)	平成19年度	9,513	障害者の一般企業への就労を促進するため、就労移行支援事業またはグループホームの利用者が一般企業への就労した後、引き続き施設職員が就労定着のために職場や自宅を訪問し、助言・指導などの支援をした際に1回につき、7,340円の助成を行う
	教育・育成	第3セクター方式による重度障害者多数雇用企業 (障害者支援課)	昭和63年度	—	第3セクター方式による重度障害者多数雇用企業に出資・経営するもの
	教育・育成	障害者雇用支援センターへの運営費補助 (障害者支援課)	平成11年度	29,997	国基準配置以上に職場定着支援にかかる指導員2名分を市独自で補助
京都市	教育・育成	精神障害者ホームヘルパー養成研修事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成19年度	1,214	精神に障害のある市民が家庭等で日常生活を営むことができるよう、対象者の居宅等で日常生活能力を向上する視点に立って、家事援助、身体介護、相談及び助言を行う保ホームヘルパーに研修を実施する
	教育・育成	医療的ケア研修 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成20年度	1,000	指定障害福祉サービス事業所及び施設の従業者等に対して、医療的ケアの基礎的知識の研修を行い、福祉サービスの質の向上に資するもの
神戸市	教育・育成	総合療育センター (保健福祉局総合療育センター)	平成11年度	167,033	障害の早期発見と早期療育を図り、多様化・重複化する福祉ニーズに対応するため、総合的な療育サービスを提供する
	教育・育成	自閉症児自立支援事業 (保健福祉局総合療育センター)	平成14年度	5,900	自閉症児に対して、環境を理解しやすくするための構造化の手法を基本とした個別指導により、自立生活への支援を行う
岡山市	教育・育成	理解と交流促進事業 (障害福祉課)	昭和52年度	2,581	障害者の自立更生及び福祉向上のため、障害者団体に対し補助金を交付するもの
	教育・育成	障害児のための児童クラブ事業 (こども福祉課)	平成15年度	3,600	障害のある児童を対象とする放課後児童対策について検討を進めるため、岡山市が社会福祉法人旭川荘に事業を委託して、障害児のための児童クラブ活動を実施している
広島市	教育・育成	特別支援学校児童生徒の地域活動の推進 (教育委員会特別支援教育課)	平成15年度	2,070	完全学校週5日制の実施に伴い、市立特別支援学校の児童生徒に対して、地域における交流や活動の場を提供するため、地域ボランティア等のグループが公民館等を拠点として行う各種活動に対して助成する
福岡市	教育・育成	在宅重度障がい者レクリエーション (施策推進課)	昭和55年度	929	外出の機会に恵まれない在宅の重度身体障がい者に野外活動訓練を実施する(対象者と保護者70組)
	教育・育成	在宅心身障がい児親子レクリエーション (障がい児支援課)	昭和51年度	1,195	外出の機会に恵まれない心身障がい児の親子を対象に、1日レクリエーションを実施する(親子110組程度)
	教育・育成	療育キャンプ (障がい児支援課)	昭和46年度	1,594	在宅心身障がい児を対象として、自宅以外での宿泊経験及び集団訓練の場を提供する(保護者同伴で25組程度)
	教育・育成	療育訓練 (障がい児支援課)	昭和49年度	5,675	在宅の脳性マヒ等の心身障がい児にリハビリ訓練の場を設け、児童と保護者が一緒になり2日～1週間程度泊まり込み集団生活を通じて療育を行う
	教育・育成	知的障がい者いこいの家運営費補助 (施策推進課)	昭和62年度	1,500	在宅の知的障がい児・者のいこいの家、短期保護預かりの場である「ひまわりホーム」への助成を、福岡市手をつなぐ育成会へ実施
	教育・育成	地域障がい者フィットネス普及事業 (施設支援課)	平成15年度	800	医学的リハビリテーションを終了した青壮年層の身体障がい者に対応できるフィットネスプログラムを実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡市	教育・育成	高次脳機能障がい者リハビリ教室 (施設支援課)	平成15年度	2,734	高次脳機能障がい者に対して、社会生活力を高めるリハビリを実施する